

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年10月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

（以下「ファンド」といいます。なお、「野村日本株インデックス（一任口座）」、「野村日本株インデックス」と称する場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当り1円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。（当初元本1口＝1円）

（７）【申込期間】

2022年10月15日から2023年10月13日まで

＊申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。なお、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

受益権の信託金限度額は1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け））

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
		不動産投信	
追 加 型	内 外	その他資産 ()	特 殊 型
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回			日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリー ファンド	
	年12回 (毎月)	欧州		TOPIX
	日々	アジア		
不動産投信		オセアニア		
	その他 ()	中南米		その他 ()
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を

実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

る旨の記載があるものをいう。

- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

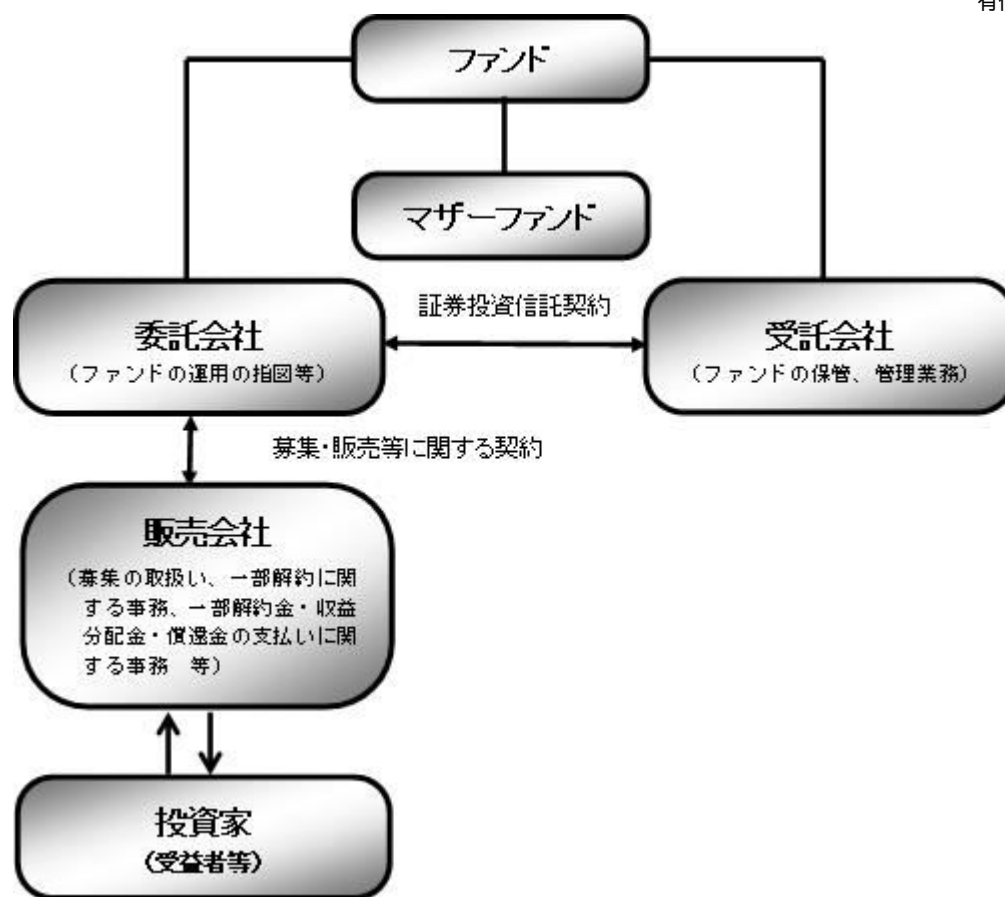
〔特殊型〕

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

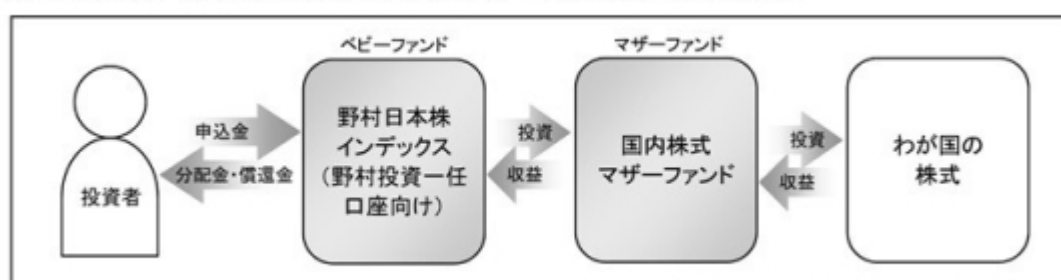
2008年2月27日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



※マザーファンドに代えて、ETFに直接投資する場合があります。

■委託会社の概況(2022年8月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村

アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

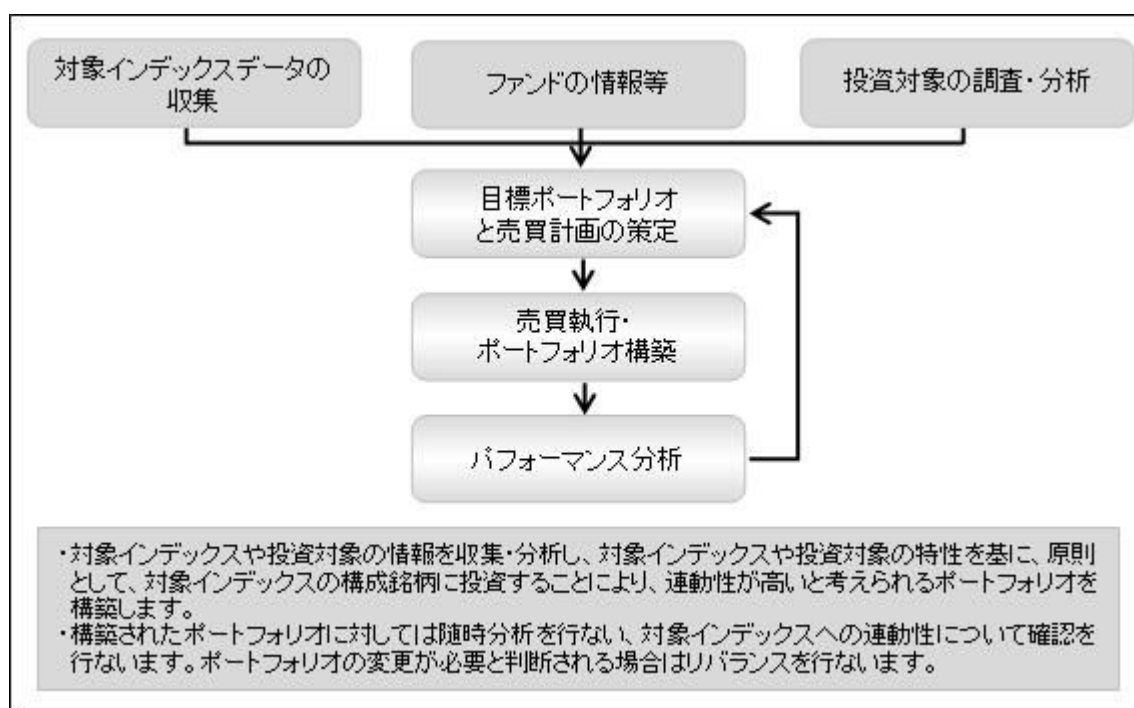
2【投資方針】

（１）【投資方針】

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社ＪＰＸ総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。

■投資プロセス■



* 上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

「TOPIX」の著作権等について

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

J P Xは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

J P Xは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。また、マザーファンドに代えて、マザーファンドの対象指数に連動する投資成果を目指して運用を行なう上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（５）投資制限 および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
7. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
8. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
9. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第4号および第5号の証券ならびに第6号の証券または証書のうち第4号および第5号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

（国内株式マザーファンド）

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

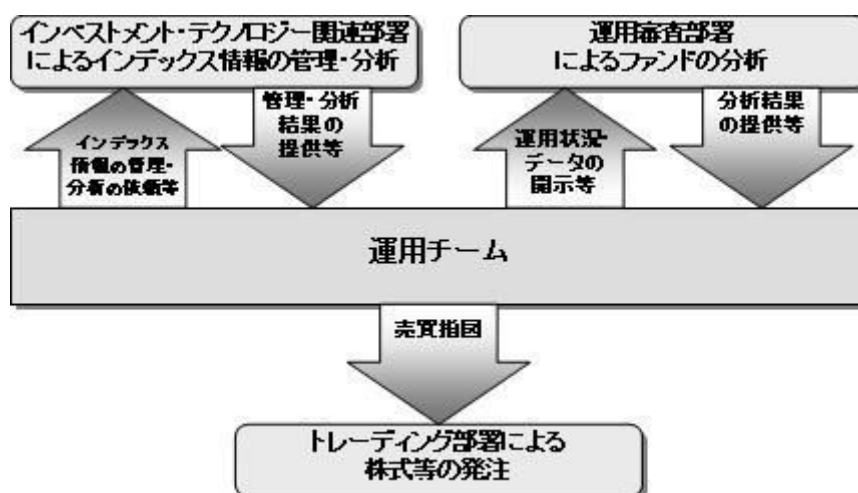
スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年2回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行

ないます。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年1月および7月の各17日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

分配金は税引き後無手数料で再投資されます^{*}が、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

^{*} なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

（５）【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 ２ 運用方法 (3)投資制限）

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第21条)

() 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所ならびに外国の金融商品取引所における邦貨建の株式、株価指数に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月まで

に受取る組入貸付債権信託受益権および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等（株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

() 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第22条)

() 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

() 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価

総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

投資する株式の範囲(約款第19条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

信用取引の指図範囲(約款第20条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売り出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第23条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、株式の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第29条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資

金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

（ ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ ）借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。（運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限）

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の（ ）の数が（ ）の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

（ ）委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

（ ）当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

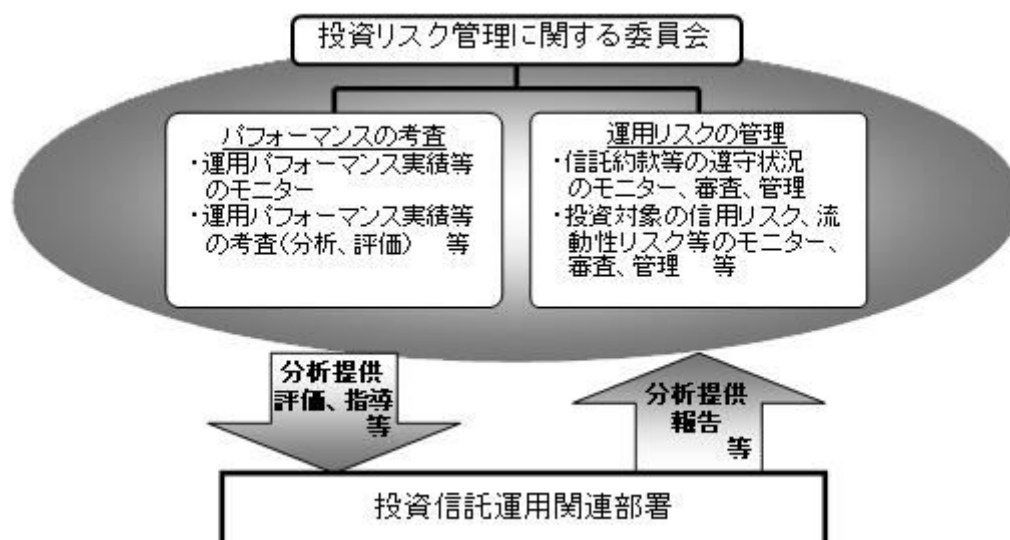
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図

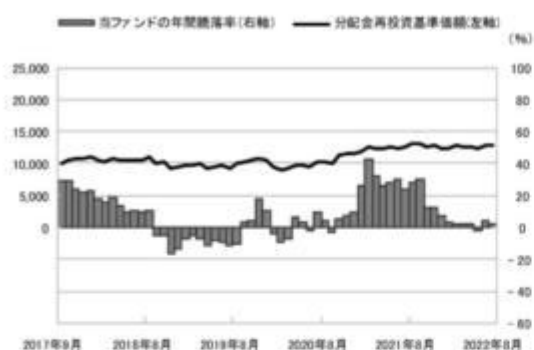


投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

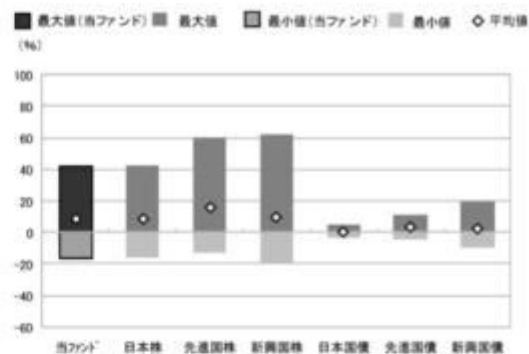
リスクの定量的比較

（2017年9月末～2022年8月末：月次）

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	42.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値(%)	△ 16.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値(%)	8.1	8.3	16.2	9.9	0.1	3.5	2.5

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年9月末を10,000として指数化しております。

＊年間騰落率は、2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

＊2017年9月から2022年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

＊決算日に対応した数値とは異なります。

＊当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSC, JP Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率	年0.363%（税抜年0.33%）以内 （2022年9月末現在 年0.363%（税抜年0.33%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
＜委託会社＞ ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.25%以内 （2022年9月末現在年0.25%）
＜販売会社＞ 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.05%
＜受託会社＞ ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%

* ファンドがETFに投資する場合は、上記の信託報酬に加え、投資するETFに関連する費用がかかりますが投資するETFとその比率があらかじめ定まっていないため記載することができません。

なお、当該費用のうち委託会社が収受する分に関しては、信託報酬の調整を行いません。

● 信託報酬率の調整について

信託報酬率の調整は以下の計算方法をもって行ないます。信託報酬率は毎月1回計算し、当月の第5営業日目以降で前日が営業日となる最初の営業日（「適用開始営業日」といいます。）から翌月の適用開始営業日の前日まで適用することとします。

信託報酬率＝年0.33%（税抜）－対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合

なお、信託報酬率は、信託報酬率のうち委託会社が受取る部分がゼロとなる水準を下限値とし、年0.33%（税抜）以内の範囲で委託会社が定めるものとします。

- ・対象ETFは、ファンドが投資するETFのうち、ファンドの委託会社が設定したETFとし、マザーファンドに代えて投資するものをいいます。
- ・対象ETFの委託会社報酬率は、原則として、目論見書その他公表資料で開示されている当該各月の前月最終営業日時点の対象ETFの信託報酬率（税抜の年率値）のうち、純資産総額に応じて一定の率で委

託会社が受取る部分（税抜の年率値）をいいます。

- ・対象ETFの投資割合は、当該各月の前月における対象ETFの投資割合の平均値とします。
- ・複数の対象ETFに投資する場合の「対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×対象ETFの投資割合」は、各対象ETFについて算出した「当該各対象ETFの委託会社報酬率（税抜）×当該各対象ETFの投資割合」を合計した値とします。

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・ <u>特定公社債</u> ^{（注1）} の利子 ・ <u>公募公社債投資信託</u> の収益分配金	<u>特定公社債</u> 、 <u>公募公社債投資信託</u> 、 <u>上場株式</u> 、 <u>公募株式投資信託</u> の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 個別元本について ■

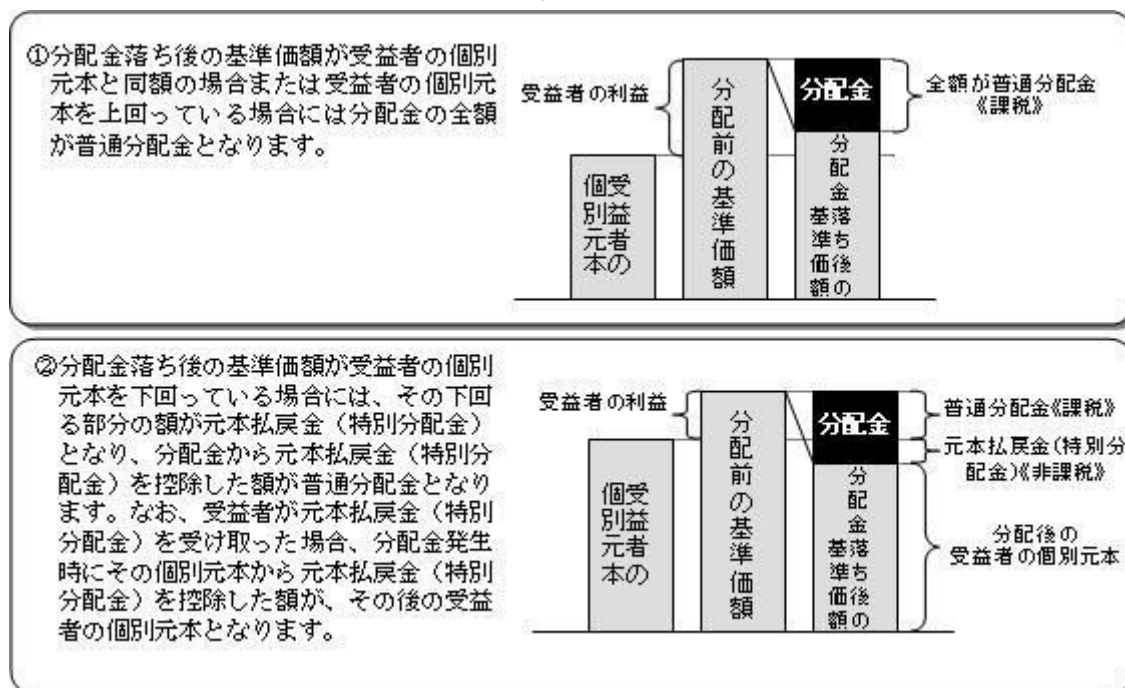
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年8月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2022年8月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	27,742,866,736	99.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,779,393	0.01
合計（純資産総額）		27,745,646,129	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	448,572,455,790	97.57
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	11,166,587,912	2.42
合計（純資産総額）		459,739,043,702	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	9,378,360,000	2.03

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村日本株インデックス（野村投資－任口座向け）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	13,174,502,202	2.0407	26,885,732,873	2.1058	27,742,866,736	99.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.98
合 計	99.98

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	8,147,000	2,175.00	17,719,770,013	2,101.50	17,120,920,500	3.72
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,119,500	10,593.68	11,859,629,357	11,135.00	12,465,632,500	2.71
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	161,900	50,331.40	8,148,654,795	52,840.00	8,554,796,000	1.86
4	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	10,317,200	749.18	7,729,481,425	721.10	7,439,732,920	1.61
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,965,600	3,860.57	7,588,343,939	3,769.00	7,408,346,400	1.61
6	日本	株式	日立製作所	電気機器	859,500	6,461.78	5,553,900,847	6,996.00	6,013,062,000	1.30
7	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,051,600	4,939.02	5,193,880,732	5,562.00	5,848,999,200	1.27
8	日本	株式	任天堂	その他製品	100,900	56,580.36	5,708,958,590	56,990.00	5,750,291,000	1.25
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,223,300	4,370.36	5,346,273,560	4,483.00	5,484,053,900	1.19
10	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,278,500	4,349.15	5,560,394,389	4,277.00	5,468,144,500	1.18
11	日本	株式	第一三共	医薬品	1,296,400	3,296.88	4,274,078,209	4,197.00	5,440,990,800	1.18
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,404,600	3,775.61	5,303,222,529	3,850.00	5,407,710,000	1.17
13	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,154,100	4,127.11	4,763,106,090	4,564.00	5,267,312,400	1.14

14	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	113,400	53,197.39	6,032,584,539	44,160.00	5,007,744,000	1.08
15	日本	株式	H O Y A	精密機器	345,000	12,513.24	4,317,069,777	14,250.00	4,916,250,000	1.06
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,306,600	3,348.67	4,375,373,085	3,724.00	4,865,778,400	1.05
17	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,143,800	3,927.79	4,492,610,212	4,194.00	4,797,097,200	1.04
18	日本	株式	ダイキン工業	機械	195,200	19,740.51	3,853,348,788	24,485.00	4,779,472,000	1.03
19	日本	株式	信越化学工業	化学	277,400	17,785.68	4,933,749,135	16,315.00	4,525,781,000	0.98
20	日本	株式	三井物産	卸売業	1,275,800	3,142.15	4,008,760,156	3,266.00	4,166,762,800	0.90
21	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,656,100	1,511.48	4,014,658,162	1,529.50	4,062,504,950	0.88
22	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,055,200	3,693.85	3,897,753,089	3,843.00	4,055,133,600	0.88
23	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	490,500	6,956.24	3,412,036,545	7,792.00	3,821,976,000	0.83
24	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	181,600	17,278.67	3,137,807,618	20,850.00	3,786,360,000	0.82
25	日本	株式	日本電産	電気機器	397,000	8,333.29	3,308,317,701	9,324.00	3,701,628,000	0.80
26	日本	株式	村田製作所	電気機器	487,500	8,230.47	4,012,358,448	7,554.00	3,682,575,000	0.80
27	日本	株式	ファナック	電気機器	156,800	19,641.51	3,079,789,466	22,535.00	3,533,488,000	0.76
28	日本	株式	S M C	機械	52,300	61,714.73	3,227,680,846	66,600.00	3,483,180,000	0.75
29	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,113,300	1,582.60	3,344,521,101	1,593.50	3,367,543,550	0.73
30	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	590,200	5,690.15	3,358,330,210	5,533.00	3,265,576,600	0.71

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.31
		建設業	2.12
		食料品	3.29
		繊維製品	0.46
		パルプ・紙	0.17
		化学	6.01
		医薬品	5.19
		石油・石炭製品	0.53
		ゴム製品	0.71
		ガラス・土石製品	0.70
		鉄鋼	0.79
		非鉄金属	0.72
		金属製品	0.58
		機械	5.23
		電気機器	17.05
		輸送用機器	7.85
		精密機器	2.77
		その他製品	2.35
		電気・ガス業	1.24
		陸運業	3.03

	海運業	0.66
	空運業	0.44
	倉庫・運輸関連業	0.15
	情報・通信業	8.83
	卸売業	5.62
	小売業	4.29
	銀行業	5.08
	証券、商品先物取引業	0.71
	保険業	2.15
	その他金融業	1.12
	不動産業	1.88
	サービス業	5.27
合 計		97.57

【投資不動産物件】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年09月限)	買建	478	日本円	9,208,787,410	9,378,360,000	2.03

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2022年8月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間	(2013年 1月21日)	1,360	1,360	0.7365	0.7365
第11計算期間	(2013年 7月22日)	2,012	2,012	0.9990	0.9990
第12計算期間	(2014年 1月20日)	3,781	3,788	1.0681	1.0701
第13計算期間	(2014年 7月22日)	12,884	12,902	1.0598	1.0613
第14計算期間	(2015年 1月20日)	44,888	45,061	1.1671	1.1716
第15計算期間	(2015年 7月21日)	82,393	83,100	1.3975	1.4095
第16計算期間	(2016年 1月20日)	89,645	90,045	1.1217	1.1267
第17計算期間	(2016年 7月19日)	98,100	98,405	1.1232	1.1267
第18計算期間	(2017年 1月17日)	110,911	111,694	1.2753	1.2843
第19計算期間	(2017年 7月18日)	117,798	118,742	1.3723	1.3833
第20計算期間	(2018年 1月17日)	127,094	128,366	1.5983	1.6143
第21計算期間	(2018年 7月17日)	140,080	141,408	1.4758	1.4898
第22計算期間	(2019年 1月17日)	145,399	146,400	1.3076	1.3166
第23計算期間	(2019年 7月17日)	154,376	155,591	1.3336	1.3441
第24計算期間	(2020年 1月17日)	154,965	156,433	1.4778	1.4918
第25計算期間	(2020年 7月17日)	146,532	147,675	1.3465	1.3570
第26計算期間	(2021年 1月18日)	109,914	110,994	1.5783	1.5938
第27計算期間	(2021年 7月19日)	29,428	29,725	1.6365	1.6530
第28計算期間	(2022年 1月17日)	29,819	30,107	1.7031	1.7196
第29計算期間	(2022年 7月19日)	26,826	27,089	1.6353	1.6513
	2021年 8月末日	30,076	—	1.6826	—
	9月末日	31,259	—	1.7555	—
	10月末日	30,762	—	1.7300	—
	11月末日	28,975	—	1.6667	—
	12月末日	30,157	—	1.7248	—
	2022年 1月末日	28,664	—	1.6253	—
	2月末日	27,747	—	1.6179	—
	3月末日	28,952	—	1.6868	—
	4月末日	28,346	—	1.6461	—
	5月末日	26,865	—	1.6583	—
	6月末日	26,528	—	1.6240	—
	7月末日	27,578	—	1.6675	—
	8月末日	27,745	—	1.6873	—

【分配の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	0.0000円
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	0.0000円
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	0.0020円
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.0015円
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	0.0045円
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0120円
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0050円
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.0035円
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	0.0090円
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	0.0110円
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	0.0160円
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	0.0140円
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	0.0090円
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	0.0105円
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	0.0140円
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	0.0105円
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	0.0155円
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	0.0165円
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	0.0165円
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	0.0160円

【収益率の推移】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	収益率
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	24.6%
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	35.6%
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	7.1%
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	0.6%
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	10.5%
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	20.8%
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	19.4%
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	0.4%
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	14.3%
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	8.5%
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	17.6%
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	6.8%
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	10.8%
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	2.8%
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	11.9%

第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	8.2%
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	18.4%
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	4.7%
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	5.1%
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	3.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第10計算期間	2012年 7月21日～2013年 1月21日	466,774,864	196,132,469	1,847,659,727
第11計算期間	2013年 1月22日～2013年 7月22日	592,132,302	425,035,614	2,014,756,415
第12計算期間	2013年 7月23日～2014年 1月20日	2,034,059,831	508,394,420	3,540,421,826
第13計算期間	2014年 1月21日～2014年 7月22日	9,193,422,325	576,706,489	12,157,137,662
第14計算期間	2014年 7月23日～2015年 1月20日	29,243,594,469	2,939,446,729	38,461,285,402
第15計算期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	27,953,803,812	7,457,856,431	58,957,232,783
第16計算期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	26,311,171,848	5,347,781,807	79,920,622,824
第17計算期間	2016年 1月21日～2016年 7月19日	15,220,368,431	7,797,663,314	87,343,327,941
第18計算期間	2016年 7月20日～2017年 1月17日	8,790,897,164	9,168,809,638	86,965,415,467
第19計算期間	2017年 1月18日～2017年 7月18日	9,523,776,307	10,652,094,237	85,837,097,537
第20計算期間	2017年 7月19日～2018年 1月17日	8,083,776,038	14,403,653,426	79,517,220,149
第21計算期間	2018年 1月18日～2018年 7月17日	20,521,133,560	5,122,010,040	94,916,343,669
第22計算期間	2018年 7月18日～2019年 1月17日	21,916,968,813	5,638,103,913	111,195,208,569
第23計算期間	2019年 1月18日～2019年 7月17日	14,386,814,478	9,819,576,056	115,762,446,991
第24計算期間	2019年 7月18日～2020年 1月17日	6,335,447,719	17,238,098,762	104,859,795,948
第25計算期間	2020年 1月18日～2020年 7月17日	15,081,812,789	11,117,894,680	108,823,714,057
第26計算期間	2020年 7月18日～2021年 1月18日	2,647,303,006	41,829,892,185	69,641,124,878
第27計算期間	2021年 1月19日～2021年 7月19日	1,681,771,356	53,339,921,660	17,982,974,574
第28計算期間	2021年 7月20日～2022年 1月17日	2,028,164,536	2,502,903,523	17,508,235,587
第29計算期間	2022年 1月18日～2022年 7月19日	1,797,647,963	2,901,299,459	16,404,584,091

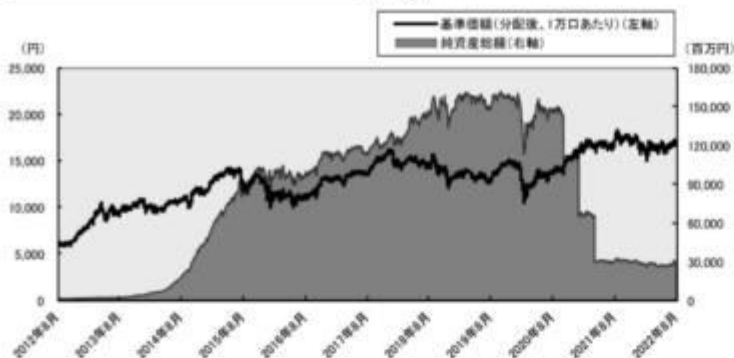
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

運用実績（2022年8月31日現在）

基準価額・純資産の推移

（日次）



分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2022年7月	160 円
2022年1月	165 円
2021年7月	165 円
2021年1月	155 円
2020年7月	105 円
設定来累計	1,870 円

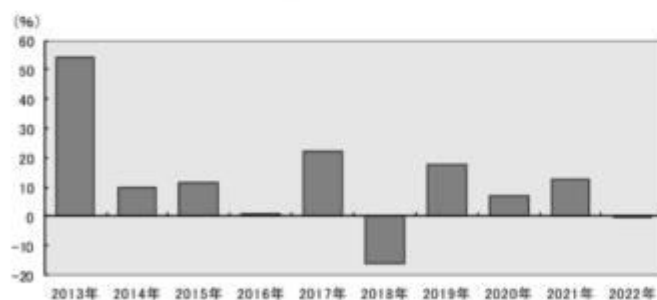
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7
2	ソニーグループ	電気機器	2.7
3	キーエンス	電気機器	1.9
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
5	日本電信電話	情報・通信業	1.6
6	日立製作所	電気機器	1.3
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3
8	任天堂	その他製品	1.2
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.2
10	KDDI	情報・通信業	1.2

年間収益率の推移

（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドは、野村投資一任口座の資金を運用するためのファンドです。ファンドの買付けの申込みを行なう投資家は、販売会社に野村投資一任口座を開設した者等に限るものとします。

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 販売単位

1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

(4) 販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(5) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して5営業日目までに申込代金を販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(6) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(7) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3)換金単位

1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

(4)換金価額

一部解約申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとします。

(8)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします(2008年2月27日設定)。

(4)【計算期間】

当初の計算期間は、原則として、毎年1月21日から7月20日までおよび7月21日から翌年1月20日までとします。また、2016年1月21日に開始する計算期間は2016年7月19日に終了するものとし、それ以降の計算期間は、原則として、毎年1月18日から7月17日までおよび7月18日から翌年1月17日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a)ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる

ことができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

- () 委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が

属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(d) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。
- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(g) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(h) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(i) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

収益分配金は、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

* なお、お客様と販売会社とのご契約によっては、再投資が行なわれない場合があります。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(2022年1月18日から2022年7月19日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第28期 (2022年 1月17日現在)	第29期 (2022年 7月19日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,720,411	73,508,914
親投資信託受益証券	29,816,076,072	26,823,921,575
未収入金	293,252,529	262,473,345
流動資産合計	30,191,049,012	27,159,903,834
資産合計	30,191,049,012	27,159,903,834
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	288,885,887	262,473,345
未払解約金	27,690,541	20,223,995
未払受託者報酬	4,991,671	4,558,600
未払委託者報酬	49,916,591	45,585,883
未払利息	52	29
その他未払費用	499,105	455,798
流動負債合計	371,983,847	333,297,650
負債合計	371,983,847	333,297,650
純資産の部		
元本等		
元本	17,508,235,587	16,404,584,091
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,310,829,578	10,422,022,093
（分配準備積立金）	5,683,730,525	4,860,018,227
元本等合計	29,819,065,165	26,826,606,184
純資産合計	29,819,065,165	26,826,606,184
負債純資産合計	30,191,049,012	27,159,903,834

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,574,220,355	897,210,876
営業収益合計	1,574,220,355	897,210,876
営業費用		
支払利息	8,331	3,880
受託者報酬	4,991,671	4,558,600
委託者報酬	49,916,591	45,585,883
その他費用	499,105	455,798
営業費用合計	55,415,698	50,604,161
営業利益又は営業損失（ ）	1,518,804,657	947,815,037
経常利益又は経常損失（ ）	1,518,804,657	947,815,037
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,518,804,657	947,815,037
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	162,915,774	189,464,066
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,445,548,888	12,310,829,578
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,388,279,071	1,156,491,740
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,388,279,071	1,156,491,740
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,590,001,377	2,024,474,909
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,590,001,377	2,024,474,909
分配金	288,885,887	262,473,345
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	12,310,829,578	10,422,022,093

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 1月18日から2022年 7月19日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 2022年 1月17日現在	第29期 2022年 7月19日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 17,508,235,587口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,404,584,091口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7031円 (10,000口当たり純資産額) (17,031円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6353円 (10,000口当たり純資産額) (16,353円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>295,292,975円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>1,060,595,908円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>14,587,285,985円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,616,727,529円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>20,559,902,397円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>17,508,235,587口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>11,742円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>165円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>288,885,887円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	295,292,975円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,060,595,908円	収益調整金額	C	14,587,285,985円	分配準備積立金額	D	4,616,727,529円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,559,902,397円	当ファンドの期末残存口数	F	17,508,235,587口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,742円	10,000口当たり分配金額	H	165円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	288,885,887円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>329,273,195円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>14,213,142,851円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,793,218,377円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>19,335,634,423円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>16,404,584,091口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>11,786円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>160円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>262,473,345円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	329,273,195円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	14,213,142,851円	分配準備積立金額	D	4,793,218,377円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,335,634,423円	当ファンドの期末残存口数	F	16,404,584,091口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,786円	10,000口当たり分配金額	H	160円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	262,473,345円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	295,292,975円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,060,595,908円																																																											
収益調整金額	C	14,587,285,985円																																																											
分配準備積立金額	D	4,616,727,529円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,559,902,397円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,508,235,587口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,742円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	165円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	288,885,887円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	329,273,195円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	14,213,142,851円																																																											
分配準備積立金額	D	4,793,218,377円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,335,634,423円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,404,584,091口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	11,786円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	160円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	262,473,345円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第28期 2022年 1月17日現在	第29期 2022年 7月19日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
期首元本額 17,982,974,574円	期首元本額 17,508,235,587円
期中追加設定元本額 2,028,164,536円	期中追加設定元本額 1,797,647,963円
期中一部解約元本額 2,502,903,523円	期中一部解約元本額 2,901,299,459円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第28期 自 2021年 7月20日 至 2022年 1月17日	第29期 自 2022年 1月18日 至 2022年 7月19日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,468,807,174	727,067,378
合計	1,468,807,174	727,067,378

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年7月19日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年7月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド	13,147,692,175	26,823,921,575	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:100.0%	13,147,692,175	26,823,921,575 100.0%	
	合計			26,823,921,575	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2022年 7月19日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,903,219,562
株式	430,778,142,870
派生商品評価勘定	147,046,065
未収入金	1,167,030
未収配当金	627,670,271
未収利息	273,863
その他未収収益	16,145,827
差入委託証拠金	269,519,505
流動資産合計	444,743,184,993
資産合計	
444,743,184,993	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,788,270
未払解約金	329,905,186
未払利息	5,253
有価証券貸借取引受入金	4,877,425,681
流動負債合計	5,211,124,390
負債合計	
5,211,124,390	
純資産の部	

(2022年 7月19日現在)

元本等	
元本	215,433,297,625
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	224,098,762,978
元本等合計	439,532,060,603
純資産合計	439,532,060,603
負債純資産合計	444,743,184,993

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 7月19日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0402円
(10,000口当たり純資産額)	(20,402円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	4,662,771,710円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 1月18日

至 2022年 7月19日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○ 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年 7月19日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 7月19日現在

期首	2022年 1月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	202,509,381,992円
同期中における追加設定元本額	22,896,167,276円
同期中における一部解約元本額	9,972,251,643円
期末元本額	215,433,297,625円
期末元本額の内訳*	

バランスセレクト３０	136,222,134円
バランスセレクト５０	311,584,827円
バランスセレクト７０	453,065,806円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,280,702,699円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,980,843,751円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	8,704,400,639円
野村資産設計ファンド２０１５	36,412,273円
野村資産設計ファンド２０２０	38,851,261円
野村資産設計ファンド２０２５	63,681,508円
野村資産設計ファンド２０３０	97,820,285円
野村資産設計ファンド２０３５	88,095,582円
野村資産設計ファンド２０４０	163,118,611円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,147,692,175円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,561,712,211円
のむラップ・ファンド（普通型）	14,605,760,379円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,246,958,036円
野村資産設計ファンド２０４５	33,644,218円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,185,172,637円
マイ・ロード	3,402,679,580円
ネクストコア	8,199,023円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,500,003,981円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,744,352,564円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	406,864,497円
野村資産設計ファンド２０５０	40,803,123円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	11,687,098円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	6,846,436円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	5,360,237円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	4,694,311円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	455,630,753円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	772,073,369円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,406,313円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,590,760円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	23,582,806円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,287,682円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	31,606,748円
野村６資産均等バランス	3,164,396,750円
世界６資産分散ファンド	86,520,009円
野村資産設計ファンド２０６０	30,523,164円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	2,004,162,612円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	284,576,243円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	140,179,277円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	381,651,167円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	248,104,298円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	3,069,175円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,633,464円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	726,697円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,058,022,041円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,083,505円

野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	39,999,925円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	54,371,211円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	13,249,419円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	90,546,712円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	186,957,196円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,163,555,389円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	44,713,480円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	191,011,798円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	4,450,342,008円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	8,629,077円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	16,376,550円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	2,461,145円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	5,906,505円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	29,307,140円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	33,590,185円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	118,842,509円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	9,132,035,775円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	25,613,087,457円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	29,712,109,239円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	36,292,434,560円
マイバランスＤＣ３０	3,416,136,883円
マイバランスＤＣ５０	5,948,494,548円
マイバランスＤＣ７０	6,499,979,035円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	11,511,815,395円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	267,596,071円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	23,445,269円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	1,505,789,872円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,306,708,656円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,176,439,180円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	13,415,919円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,290,906円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	101,080,657円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	31,571,916円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	29,960,788円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	23,215,893円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	670,310,429円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	548,885,967円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	336,989,389円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	480,674,534円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	16,029,614円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	139,511,500円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	178,165,964円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	22,079,961円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	125,284円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年7月19日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	7,800	3,605.00	28,119,000	
		日本水産	222,100	584.00	129,706,400	
		マルハニチロ	31,700	2,467.00	78,203,900	
		雪国まいたけ	17,500	945.00	16,537,500	
		カネコ種苗	6,800	1,620.00	11,016,000	
		サカタのタネ	25,900	4,885.00	126,521,500	貸付有価証券 100株
		ホクト	18,200	1,933.00	35,180,600	貸付有価証券 2,000株
		ホクリヨウ	3,200	611.00	1,955,200	
		住石ホールディングス	41,900	201.00	8,421,900	貸付有価証券 2,000株
		日鉄鉱業	4,600	5,230.00	24,058,000	
		三井松島ホールディングス	10,000	3,090.00	30,900,000	貸付有価証券 3,800株(2,600株)
		I N P E X	834,000	1,409.00	1,175,106,000	貸付有価証券 8,700株
		石油資源開発	28,100	3,285.00	92,308,500	
		K & Oエナジーグループ	9,300	1,526.00	14,191,800	
		ショーボンドホールディングス	27,900	5,680.00	158,472,000	貸付有価証券 6,500株
		ミライト・ワン	77,000	1,625.00	125,125,000	
		タマホーム	14,500	2,421.00	35,104,500	貸付有価証券 6,400株(100株)
		サンヨーホームズ	2,800	709.00	1,985,200	
		日本アクア	9,500	582.00	5,529,000	
		ファーストコーポレーション	5,800	717.00	4,158,600	貸付有価証券 200株
		ベステラ	4,800	1,106.00	5,308,800	貸付有価証券 2,100株(200株)

Robot Home	39,900	190.00	7,581,000	貸付有価証券 11,400株（11,400株）
キャンディル	3,500	542.00	1,897,000	貸付有価証券 1,500株
ダイセキ環境ソリューション	4,600	811.00	3,730,600	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
第一カッター興業	5,200	1,290.00	6,708,000	
安藤・間	108,900	852.00	92,782,800	貸付有価証券 500株
東急建設	64,200	633.00	40,638,600	
コムシスホールディングス	77,100	2,549.00	196,527,900	
ピーアールホールディングス	30,000	342.00	10,260,000	貸付有価証券 100株
高松コンストラクショングループ	15,200	2,048.00	31,129,600	
東建コーポレーション	6,600	8,450.00	55,770,000	
ソネック	2,500	982.00	2,455,000	貸付有価証券 900株
ヤマウラ	10,400	953.00	9,911,200	貸付有価証券 4,600株
オリエンタル白石	80,400	241.00	19,376,400	貸付有価証券 100株
大成建設	153,700	4,125.00	634,012,500	
大林組	512,800	965.00	494,852,000	
清水建設	474,200	741.00	351,382,200	
飛島建設	14,800	1,046.00	15,480,800	
長谷工コーポレーション	148,000	1,610.00	238,280,000	
松井建設	18,400	632.00	11,628,800	
銭高組	2,000	3,165.00	6,330,000	
鹿島建設	375,700	1,468.00	551,527,600	
不動テトラ	11,700	1,621.00	18,965,700	
大末建設	5,800	1,533.00	8,891,400	
鉄建建設	11,100	1,796.00	19,935,600	
西松建設	33,400	3,970.00	132,598,000	貸付有価証券 500株
三井住友建設	124,500	453.00	56,398,500	
大豊建設	8,100	4,155.00	33,655,500	貸付有価証券 200株
佐田建設	11,900	444.00	5,283,600	

ナカノフドー建設	13,200	316.00	4,171,200	
奥村組	27,500	2,941.00	80,877,500	
東鉄工業	21,700	2,289.00	49,671,300	
イチケン	4,000	1,804.00	7,216,000	
富士ピー・エス	7,100	453.00	3,216,300	貸付有価証券 3,300株（500株）
浅沼組	6,200	5,360.00	33,232,000	
戸田建設	211,700	694.00	146,919,800	貸付有価証券 1,600株
熊谷組	27,300	2,723.00	74,337,900	
北野建設	3,400	2,119.00	7,204,600	
植木組	4,500	1,285.00	5,782,500	貸付有価証券 1,400株
矢作建設工業	21,900	797.00	17,454,300	
ピーエス三菱	18,200	613.00	11,156,600	
日本ハウスホールディングス	37,200	401.00	14,917,200	貸付有価証券 400株
大東建託	56,500	12,140.00	685,910,000	
新日本建設	23,500	728.00	17,108,000	
東亜道路工業	2,900	5,680.00	16,472,000	貸付有価証券 100株
日本道路	4,800	7,000.00	33,600,000	貸付有価証券 100株
東亜建設工業	12,300	2,456.00	30,208,800	
日本国土開発	43,000	579.00	24,897,000	
若築建設	8,500	2,391.00	20,323,500	
東洋建設	61,900	858.00	53,110,200	貸付有価証券 27,000株（24,700株）
五洋建設	203,300	686.00	139,463,800	
世紀東急工業	26,500	809.00	21,438,500	
福田組	5,900	4,640.00	27,376,000	貸付有価証券 2,300株
住友林業	121,000	2,040.00	246,840,000	貸付有価証券 27,800株
日本基礎技術	13,500	581.00	7,843,500	
巴コーポレーション	20,100	443.00	8,904,300	
大和ハウス工業	437,100	3,216.00	1,405,713,600	貸付有価証券 200株
ライト工業	30,300	1,875.00	56,812,500	

積水ハウス	524,100	2,355.50	1,234,517,550	貸付有価証券 400株
日特建設	11,400	847.00	9,655,800	
北陸電気工事	9,800	772.00	7,565,600	
ユアテック	31,600	723.00	22,846,800	貸付有価証券 200株
日本リーテック	10,500	954.00	10,017,000	
四電工	5,300	1,765.00	9,354,500	
中電工	22,300	2,133.00	47,565,900	貸付有価証券 1,300株
関電工	89,800	839.00	75,342,200	
きんでん	112,200	1,573.00	176,490,600	貸付有価証券 10,100株
東京エネシス	16,300	1,091.00	17,783,300	
トーエネック	5,500	3,725.00	20,487,500	
住友電設	13,600	2,632.00	35,795,200	
日本電設工業	23,600	1,786.00	42,149,600	
エクシオグループ	76,600	2,103.00	161,089,800	
新日本空調	11,900	1,895.00	22,550,500	
九電工	34,900	2,661.00	92,868,900	
三機工業	35,900	1,582.00	56,793,800	
日揮ホールディングス	156,000	1,637.00	255,372,000	貸付有価証券 1,300株
中外炉工業	5,100	1,637.00	8,348,700	
ヤマト	13,300	757.00	10,068,100	
太平電業	10,000	3,005.00	30,050,000	
高砂熱学工業	42,200	1,649.00	69,587,800	
三晃金属工業	2,200	2,600.00	5,720,000	
朝日工業社	6,700	1,930.00	12,931,000	
明星工業	27,700	702.00	19,445,400	
大気社	23,000	3,070.00	70,610,000	
ダイダン	10,400	2,157.00	22,432,800	
日比谷総合設備	15,000	1,916.00	28,740,000	貸付有価証券 100株
フィル・カンパニー	2,800	1,186.00	3,320,800	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
テスホールディングス	15,400	1,144.00	17,617,600	貸付有価証券 4,300株（3,200株）

インフロニア・ホールディングス	192,300	932.00	179,223,600	貸付有価証券 100株
レイズネクスト	23,700	1,195.00	28,321,500	
ニッポン	43,100	1,624.00	69,994,400	
日清製粉グループ本社	166,400	1,622.00	269,900,800	
日東富士製粉	2,600	4,535.00	11,791,000	
昭和産業	13,900	2,558.00	35,556,200	
鳥越製粉	12,800	651.00	8,332,800	貸付有価証券 400株（400株）
中部飼料	18,300	1,079.00	19,745,700	
フィード・ワン	21,000	678.00	14,238,000	
東洋精糖	3,000	916.00	2,748,000	
日本甜菜製糖	9,200	1,686.00	15,511,200	
D M三井製糖ホールディングス	14,300	1,905.00	27,241,500	
塩水港精糖	21,000	206.00	4,326,000	
日新製糖	8,400	1,774.00	14,901,600	
森永製菓	35,600	4,270.00	152,012,000	
中村屋	3,600	3,145.00	11,322,000	
江崎グリコ	41,200	3,950.00	162,740,000	貸付有価証券 2,600株
名糖産業	6,400	1,662.00	10,636,800	
井村屋グループ	8,600	2,270.00	19,522,000	
不二家	9,900	2,395.00	23,710,500	貸付有価証券 3,900株
山崎製パン	108,400	1,600.00	173,440,000	
第一屋製パン	3,400	491.00	1,669,400	
モロゾフ	5,200	3,565.00	18,538,000	貸付有価証券 2,000株
亀田製菓	9,200	4,655.00	42,826,000	
寿スピリッツ	15,300	6,080.00	93,024,000	
カルビー	80,500	2,830.00	227,815,000	
森永乳業	30,000	4,970.00	149,100,000	貸付有価証券 200株
六甲バター	11,700	1,391.00	16,274,700	
ヤクルト本社	112,200	7,990.00	896,478,000	
明治ホールディングス	97,300	6,730.00	654,829,000	
雪印メグミルク	38,700	1,835.00	71,014,500	

プリマハム	22,100	2,251.00	49,747,100	
日本ハム	61,900	4,095.00	253,480,500	貸付有価証券 100株
林兼産業	5,400	475.00	2,565,000	
丸大食品	15,900	1,576.00	25,058,400	貸付有価証券 100株（100株）
S Foods	15,900	3,025.00	48,097,500	
柿安本店	6,100	2,367.00	14,438,700	
伊藤ハム米久ホールディングス	113,800	676.00	76,928,800	貸付有価証券 100株
サッポロホールディングス	51,700	2,890.00	149,413,000	貸付有価証券 100株
アサヒグループホールディングス	360,400	4,529.00	1,632,251,600	貸付有価証券 2,500株
キリンホールディングス	649,600	2,197.00	1,427,171,200	貸付有価証券 5,000株
宝ホールディングス	98,300	1,028.00	101,052,400	貸付有価証券 700株
オエノンホールディングス	46,600	302.00	14,073,200	
養命酒製造	4,700	1,786.00	8,394,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	112,800	1,474.00	166,267,200	
サントリー食品インターナショナル	118,300	5,110.00	604,513,000	
ダイトーグループホールディングス	9,100	5,110.00	46,501,000	貸付有価証券 1,300株
伊藤園	53,700	6,110.00	328,107,000	貸付有価証券 300株
キーコーヒー	16,100	2,111.00	33,987,100	
ユニカフェ	5,300	913.00	4,838,900	貸付有価証券 2,300株（100株）
ジャパンフーズ	2,500	1,121.00	2,802,500	
日清オイリオグループ	20,300	3,155.00	64,046,500	
不二製油グループ本社	38,300	2,203.00	84,374,900	
かどや製油	1,500	3,555.00	5,332,500	
J - オイルミルズ	16,500	1,613.00	26,614,500	
キッコーマン	106,000	7,910.00	838,460,000	
味の素	352,300	3,407.00	1,200,286,100	貸付有価証券 600株

ブルドックソース	6,300	1,876.00	11,818,800	貸付有価証券 3,000株（200株）
キューピー	77,400	2,241.00	173,453,400	
ハウス食品グループ本社	55,100	2,917.00	160,726,700	
カゴメ	67,100	3,355.00	225,120,500	貸付有価証券 500株
焼津水産化学工業	7,100	923.00	6,553,300	
アリアケジャパン	16,100	5,060.00	81,466,000	
ピエトロ	2,300	1,800.00	4,140,000	貸付有価証券 900株
エバラ食品工業	3,900	3,030.00	11,817,000	貸付有価証券 100株（100株）
やまみ	1,500	1,642.00	2,463,000	
ニチレイ	65,900	2,309.00	152,163,100	
東洋水産	78,800	5,360.00	422,368,000	
イトアンドホールディングス	6,700	2,482.00	16,629,400	貸付有価証券 100株
大冷	2,000	1,906.00	3,812,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,100	450.00	4,095,000	
日清食品ホールディングス	57,000	9,530.00	543,210,000	
永谷園ホールディングス	7,800	1,981.00	15,451,800	
一正蒲鉾	6,900	769.00	5,306,100	貸付有価証券 200株
フジッコ	16,400	1,987.00	32,586,800	
ロック・フィールド	17,600	1,487.00	26,171,200	貸付有価証券 6,700株（800株）
日本たばこ産業	947,700	2,356.50	2,233,255,050	
ケンコーマヨネーズ	9,000	1,472.00	13,248,000	
わらべや日洋ホールディングス	10,600	2,255.00	23,903,000	
なとり	9,900	2,042.00	20,215,800	
イフジ産業	3,100	936.00	2,901,600	
ピクルスコーポレーション	8,400	1,116.00	9,374,400	
ファーマフーズ	22,300	1,420.00	31,666,000	貸付有価証券 10,400株（4,900株）
ユーグレナ	91,200	904.00	82,444,800	貸付有価証券 18,400株（3,300株）

紀文食品	13,700	985.00	13,494,500	貸付有価証券 200株（200株）
ミヨシ油脂	6,200	1,017.00	6,305,400	貸付有価証券 2,900株
理研ビタミン	12,400	1,725.00	21,390,000	
片倉工業	15,400	2,053.00	31,616,200	貸付有価証券 200株
グンゼ	10,000	3,785.00	37,850,000	
東洋紡	68,200	1,005.00	68,541,000	
ユニチカ	47,400	232.00	10,996,800	貸付有価証券 1,800株
富士紡ホールディングス	7,000	3,330.00	23,310,000	
倉敷紡績	12,000	2,056.00	24,672,000	
シキボウ	9,000	892.00	8,028,000	
日本毛織	42,600	1,009.00	42,983,400	
ダイトウボウ	28,000	89.00	2,492,000	貸付有価証券 3,200株
トーア紡コーポレーショ ン	6,400	367.00	2,348,800	
ダイトーリミテッド	24,700	157.00	3,877,900	貸付有価証券 9,100株
帝国繊維	18,000	1,682.00	30,276,000	
帝人	151,500	1,406.00	213,009,000	
東レ	1,070,400	733.00	784,603,200	貸付有価証券 100株
住江織物	2,900	1,656.00	4,802,400	貸付有価証券 100株
日本フエルト	9,800	415.00	4,067,000	貸付有価証券 100株
イチカワ	2,000	1,390.00	2,780,000	
日東製網	1,900	1,304.00	2,477,600	
アツギ	12,300	487.00	5,990,100	
ダイニック	5,600	624.00	3,494,400	
セーレン	31,800	2,050.00	65,190,000	貸付有価証券 8,600株
ソトー	6,300	840.00	5,292,000	
東海染工	2,000	1,130.00	2,260,000	
小松マテーレ	25,900	1,056.00	27,350,400	
ワコールホールディング	35,300	2,108.00	74,412,400	

ス				
ホギメディカル	21,400	3,395.00	72,653,000	
クラウドシアホールディングス	3,700	244.00	902,800	
T S I ホールディングス	52,400	318.00	16,663,200	貸付有価証券 300株
マツオカコーポレーション	5,000	916.00	4,580,000	
ワールド	22,600	1,288.00	29,108,800	
三陽商会	7,600	850.00	6,460,000	
ナイガイ	5,800	272.00	1,577,600	貸付有価証券 100株
オンワードホールディングス	95,000	249.00	23,655,000	貸付有価証券 200株
ルックホールディングス	5,500	1,645.00	9,047,500	貸付有価証券 100株
ゴールドウイン	28,500	8,010.00	228,285,000	
デサント	29,400	2,987.00	87,817,800	
キング	8,100	501.00	4,058,100	
ヤマトインターナショナル	12,800	276.00	3,532,800	貸付有価証券 6,200株（600株）
特種東海製紙	9,000	3,105.00	27,945,000	
王子ホールディングス	665,500	556.00	370,018,000	
日本製紙	69,900	979.00	68,432,100	貸付有価証券 1,100株
三菱製紙	22,000	296.00	6,512,000	貸付有価証券 100株
北越コーポレーション	102,800	708.00	72,782,400	貸付有価証券 11,700株
中越パルプ工業	6,600	911.00	6,012,600	
巴川製紙所	5,100	611.00	3,116,100	
大王製紙	73,900	1,439.00	106,342,100	貸付有価証券 100株
阿波製紙	3,900	298.00	1,162,200	
レンゴー	133,400	746.00	99,516,400	
トーモク	8,500	1,528.00	12,988,000	
ザ・パック	10,900	2,416.00	26,334,400	
北の達人コーポレーション	61,700	230.00	14,191,000	貸付有価証券 27,800株（14,500株）
クラレ	232,800	1,089.00	253,519,200	貸付有価証券

				31,300株
旭化成	1,067,000	1,052.50	1,123,017,500	
共和レザー	9,400	570.00	5,358,000	
昭和電工	151,600	2,139.00	324,272,400	
住友化学	1,176,600	514.00	604,772,400	
住友精化	6,900	2,929.00	20,210,100	
日産化学	77,600	6,560.00	509,056,000	
ラサ工業	6,100	1,837.00	11,205,700	
クレハ	12,500	10,120.00	126,500,000	
多木化学	5,700	4,680.00	26,676,000	貸付有価証券 1,100株
テイカ	9,800	1,197.00	11,730,600	
石原産業	30,900	1,039.00	32,105,100	
片倉コープアグリ	3,900	1,260.00	4,914,000	
日本曹達	18,900	4,205.00	79,474,500	
東ソー	213,300	1,726.00	368,155,800	
トクヤマ	51,200	1,762.00	90,214,400	
セントラル硝子	25,800	3,160.00	81,528,000	
東亜合成	82,100	1,034.00	84,891,400	
大阪ソーダ	13,200	3,300.00	43,560,000	貸付有価証券 5,400株
関東電化工業	31,500	884.00	27,846,000	
デンカ	58,100	3,355.00	194,925,500	
信越化学工業	273,400	16,260.00	4,445,484,000	
日本カーバイド工業	6,200	1,343.00	8,326,600	
堺化学工業	11,200	1,875.00	21,000,000	貸付有価証券 3,500株
第一稀元素化学工業	14,700	1,187.00	17,448,900	
エア・ウォーター	138,200	1,727.00	238,671,400	
日本酸素ホールディングス	142,100	2,129.00	302,530,900	
日本化学工業	4,900	1,940.00	9,506,000	
東邦アセチレン	3,400	1,095.00	3,723,000	
日本パーカライジング	72,500	944.00	68,440,000	
高压ガス工業	24,300	665.00	16,159,500	
チタン工業	2,000	1,602.00	3,204,000	
四国化成工業	19,900	1,279.00	25,452,100	

戸田工業	3,700	2,279.00	8,432,300	貸付有価証券 200株
ステラ ケミファ	8,700	2,425.00	21,097,500	
保土谷化学工業	4,600	3,305.00	15,203,000	
日本触媒	24,500	5,240.00	128,380,000	貸付有価証券 2,900株
大日精化工業	12,200	1,785.00	21,777,000	
カネカ	37,200	3,470.00	129,084,000	
三菱瓦斯化学	135,800	1,888.00	256,390,400	
三井化学	134,300	2,753.00	369,727,900	
J S R	160,700	3,450.00	554,415,000	
東京応化工業	25,600	6,730.00	172,288,000	
大阪有機化学工業	12,300	2,368.00	29,126,400	
三菱ケミカルグループ	1,070,600	725.60	776,827,360	貸付有価証券 700株
K Hネオケム	26,400	2,449.00	64,653,600	
ダイセル	231,900	827.00	191,781,300	
住友ベークライト	24,400	4,185.00	102,114,000	
積水化学工業	329,400	1,861.00	613,013,400	
日本ゼオン	129,600	1,365.00	176,904,000	
アイカ工業	40,600	2,940.00	119,364,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
U B E	81,300	2,036.00	165,526,800	
積水樹脂	23,700	1,746.00	41,380,200	
タキロンシーアイ	37,300	553.00	20,626,900	
旭有機材	9,700	2,016.00	19,555,200	貸付有価証券 200株
ニチバン	9,100	1,662.00	15,124,200	貸付有価証券 600株
リケンテクノス	35,100	434.00	15,233,400	
大倉工業	7,500	1,721.00	12,907,500	
積水化成品工業	20,600	413.00	8,507,800	
群栄化学工業	3,400	2,542.00	8,642,800	
タイガースポリマー	8,200	426.00	3,493,200	
ミライアル	5,500	1,801.00	9,905,500	
ダイキアクシス	6,700	691.00	4,629,700	貸付有価証券 2,600株
ダイキョーニシカワ	36,400	553.00	20,129,200	貸付有価証券

				300株
竹本容器	6,200	758.00	4,699,600	
森六ホールディングス	8,300	1,848.00	15,338,400	
恵和	4,700	3,295.00	15,486,500	
日本化薬	121,200	1,115.00	135,138,000	
カーリットホールディングス	14,500	659.00	9,555,500	
日本精化	11,100	1,942.00	21,556,200	
扶桑化学工業	13,600	3,370.00	45,832,000	
トリケミカル研究所	17,800	2,084.00	37,095,200	
A D E K A	68,100	2,331.00	158,741,100	
日油	49,800	5,150.00	256,470,000	
新日本理化	24,500	280.00	6,860,000	
ハリマ化成グループ	11,400	758.00	8,641,200	
花王	363,600	5,704.00	2,073,974,400	貸付有価証券 300株
第一工業製薬	5,800	2,401.00	13,925,800	
石原ケミカル	8,000	1,275.00	10,200,000	
日華化学	5,800	794.00	4,605,200	
ニイタカ	3,200	2,286.00	7,315,200	貸付有価証券 300株
三洋化成工業	10,300	4,655.00	47,946,500	
有機合成薬品工業	12,000	270.00	3,240,000	
大日本塗料	19,500	720.00	14,040,000	
日本ペイントホールディングス	648,000	1,012.00	655,776,000	
関西ペイント	149,100	1,900.00	283,290,000	貸付有価証券 100株
神東塗料	13,600	148.00	2,012,800	貸付有価証券 600株
中国塗料	37,300	867.00	32,339,100	貸付有価証券 17,100株
日本特殊塗料	10,300	977.00	10,063,100	
藤倉化成	21,500	484.00	10,406,000	
太陽ホールディングス	25,400	2,764.00	70,205,600	
D I C	62,400	2,389.00	149,073,600	貸付有価証券 800株
サカタインクス	29,600	975.00	28,860,000	
東洋インキ S C ホール	31,900	1,922.00	61,311,800	貸付有価証券

ディングス				500株
T & K T O K A	13,900	859.00	11,940,100	
富士フィルムホールディングス	309,500	7,426.00	2,298,347,000	
資生堂	328,000	5,421.00	1,778,088,000	
ライオン	175,900	1,533.00	269,654,700	貸付有価証券 100株
高砂香料工業	9,900	2,601.00	25,749,900	
マングラム	34,300	1,648.00	56,526,400	貸付有価証券 100株
ミルボン	21,700	5,060.00	109,802,000	
ファンケル	71,300	2,509.00	178,891,700	
コーセー	33,100	12,090.00	400,179,000	
コタ	12,300	1,589.00	19,544,700	
シーボン	2,300	1,688.00	3,882,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	75,200	1,603.00	120,545,600	貸付有価証券 1,300株
ノエビアホールディングス	13,100	5,900.00	77,290,000	
アジュバンホールディングス	4,000	975.00	3,900,000	
新日本製薬	8,400	1,537.00	12,910,800	貸付有価証券 300株
エステー	11,300	1,556.00	17,582,800	
アグロ カネショウ	5,900	1,291.00	7,616,900	貸付有価証券 2,300株
コニシ	26,700	1,581.00	42,212,700	
長谷川香料	30,400	2,902.00	88,220,800	貸付有価証券 200株
星光 P M C	9,900	523.00	5,177,700	
小林製薬	49,300	8,730.00	430,389,000	
荒川化学工業	12,400	1,014.00	12,573,600	
メック	12,100	2,247.00	27,188,700	
日本高純度化学	4,100	2,292.00	9,397,200	
タカラバイオ	46,100	2,054.00	94,689,400	
J C U	18,100	3,515.00	63,621,500	
新田ゼラチン	10,000	610.00	6,100,000	
O A T アグリオ	7,300	1,507.00	11,001,100	
デクセリアルズ	45,900	3,625.00	166,387,500	

アース製薬	14,500	5,480.00	79,460,000	貸付有価証券 300株
北興化学工業	14,800	937.00	13,867,600	
大成ラミック	4,600	2,697.00	12,406,200	
クミアイ化学工業	65,500	1,055.00	69,102,500	
日本農薬	31,400	666.00	20,912,400	
アキレス	11,300	1,368.00	15,458,400	
有沢製作所	23,900	1,008.00	24,091,200	貸付有価証券 300株
日東電工	106,400	8,630.00	918,232,000	
レック	20,900	698.00	14,588,200	
三光合成	20,100	374.00	7,517,400	
きもと	27,000	221.00	5,967,000	
藤森工業	13,700	3,510.00	48,087,000	
前澤化成工業	10,300	1,329.00	13,688,700	貸付有価証券 3,200株
未来工業	6,300	1,522.00	9,588,600	
ウェーブブロックホール ディングス	6,700	623.00	4,174,100	貸付有価証券 400株（400株）
J S P	10,300	1,445.00	14,883,500	貸付有価証券 5,100株
エフピコ	32,400	2,993.00	96,973,200	
天馬	13,800	2,310.00	31,878,000	貸付有価証券 5,800株
信越ポリマー	31,600	1,216.00	38,425,600	
東リ	40,200	205.00	8,241,000	
ニフコ	58,800	3,255.00	191,394,000	
バルカー	14,300	2,604.00	37,237,200	
ユニ・チャーム	339,400	4,844.00	1,644,053,600	貸付有価証券 100株
ショーエイコーポレー ション	4,700	572.00	2,688,400	貸付有価証券 200株（200株）
協和キリン	177,100	3,150.00	557,865,000	
武田薬品工業	1,384,100	3,961.00	5,482,420,100	
アステラス製薬	1,505,600	2,122.00	3,194,883,200	
住友ファーマ	108,800	1,059.00	115,219,200	
塩野義製薬	204,400	7,373.00	1,507,041,200	
わかもと製薬	17,100	258.00	4,411,800	貸付有価証券 100株

日本新薬	38,400	8,230.00	316,032,000	
中外製薬	550,800	3,643.00	2,006,564,400	
科研製薬	25,100	3,930.00	98,643,000	
エーザイ	194,600	6,194.00	1,205,352,400	
ロート製薬	83,900	4,090.00	343,151,000	
小野薬品工業	339,500	3,892.00	1,321,334,000	
久光製薬	37,300	3,425.00	127,752,500	
持田製薬	19,800	3,270.00	64,746,000	
参天製薬	306,700	1,077.00	330,315,900	
扶桑薬品工業	5,700	2,202.00	12,551,400	
日本ケミファ	1,900	1,868.00	3,549,200	
ツムラ	50,400	3,145.00	158,508,000	
キッセイ薬品工業	25,500	2,858.00	72,879,000	
生化学工業	31,100	872.00	27,119,200	
栄研化学	26,200	1,869.00	48,967,800	
日水製薬	6,500	1,713.00	11,134,500	
鳥居薬品	9,400	3,300.00	31,020,000	
J C R ファーマ	49,600	2,615.00	129,704,000	
東和薬品	25,300	2,547.00	64,439,100	
富士製薬工業	9,500	989.00	9,395,500	
ゼリア新薬工業	26,100	2,215.00	57,811,500	貸付有価証券 1,200株
第一三共	1,277,400	3,508.00	4,481,119,200	
キョーリン製薬ホールディングス	31,800	1,848.00	58,766,400	
大幸薬品	26,500	619.00	16,403,500	貸付有価証券 5,900株（1,200株）
ダイト	10,900	2,660.00	28,994,000	
大塚ホールディングス	335,500	4,863.00	1,631,536,500	
大正製薬ホールディングス	32,600	5,420.00	176,692,000	
ペプチドリーム	92,400	1,526.00	141,002,400	貸付有価証券 1,500株
あすか製薬ホールディングス	16,700	1,053.00	17,585,100	
サワイグループホールディングス	33,800	4,305.00	145,509,000	貸付有価証券 3,300株
日本コークス工業	148,800	118.00	17,558,400	

ニチレキ	19,100	1,352.00	25,823,200	
ユシロ化学工業	8,400	899.00	7,551,600	
ピーピー・カストロール	6,300	1,117.00	7,037,100	
富士石油	38,500	317.00	12,204,500	
MORESCO	5,800	1,156.00	6,704,800	貸付有価証券 100株（100株）
出光興産	179,100	3,210.00	574,911,000	
ENEOSホールディングス	2,649,200	501.40	1,328,308,880	貸付有価証券 800株
コスモエネルギーホールディングス	69,500	3,440.00	239,080,000	
横浜ゴム	83,400	1,951.00	162,713,400	貸付有価証券 3,300株
TOYO TIRE	84,300	1,808.00	152,414,400	
ブリヂストン	468,200	5,127.00	2,400,461,400	貸付有価証券 47,100株
住友ゴム工業	143,800	1,248.00	179,462,400	貸付有価証券 2,000株
藤倉コンポジット	14,100	845.00	11,914,500	
オカモト	8,100	3,870.00	31,347,000	
フコク	7,700	985.00	7,584,500	
ニッタ	16,600	2,828.00	46,944,800	
住友理工	34,100	607.00	20,698,700	
三ツ星ベルト	21,400	2,919.00	62,466,600	
バンドー化学	28,400	955.00	27,122,000	貸付有価証券 100株
日東紡績	21,800	2,236.00	48,744,800	
A G C	149,200	4,695.00	700,494,000	
日本板硝子	79,600	393.00	31,282,800	貸付有価証券 3,400株
石塚硝子	2,800	1,614.00	4,519,200	
日本山村硝子	6,100	662.00	4,038,200	
日本電気硝子	65,300	2,619.00	171,020,700	貸付有価証券 300株
オハラ	7,000	1,204.00	8,428,000	
住友大阪セメント	26,300	3,450.00	90,735,000	貸付有価証券 2,200株
太平洋セメント	100,000	1,993.00	199,300,000	
日本ヒューム	14,400	648.00	9,331,200	

日本コンクリート工業	31,600	270.00	8,532,000	
三谷セキサン	7,200	4,045.00	29,124,000	貸付有価証券 3,200株
アジアパイルホールディングス	25,000	482.00	12,050,000	
東海カーボン	135,300	1,024.00	138,547,200	貸付有価証券 900株
日本カーボン	9,100	4,005.00	36,445,500	
東洋炭素	10,300	2,914.00	30,014,200	貸付有価証券 1,500株
ノリタケカンパニーリミテド	8,900	4,210.00	37,469,000	
ＴＯＴＯ	106,400	4,330.00	460,712,000	
日本碍子	173,400	1,905.00	330,327,000	
日本特殊陶業	122,800	2,557.00	313,999,600	
ダントーホールディングス	11,500	285.00	3,277,500	貸付有価証券 6,200株
MARUWA	6,100	15,320.00	93,452,000	
品川リフラクトリーズ	4,100	3,575.00	14,657,500	
黒崎播磨	3,000	4,490.00	13,470,000	
ヨータイ	11,200	1,477.00	16,542,400	
東京窯業	17,400	274.00	4,767,600	
ニッカトー	7,300	441.00	3,219,300	
フジミインコーポレーテッド	14,100	5,480.00	77,268,000	
クニミネ工業	5,500	933.00	5,131,500	
エーアンドエーマテリアル	3,000	852.00	2,556,000	
ニチアス	37,100	2,337.00	86,702,700	
ニチハ	22,400	2,628.00	58,867,200	
日本製鉄	727,400	2,011.50	1,463,165,100	貸付有価証券 6,000株
神戸製鋼所	303,400	630.00	191,142,000	
中山製鋼所	24,100	426.00	10,266,600	
合同製鐵	8,400	1,392.00	11,692,800	
JFEホールディングス	403,100	1,503.00	605,859,300	
東京製鐵	50,900	1,479.00	75,281,100	
共英製鋼	17,200	1,359.00	23,374,800	
大和工業	28,400	4,395.00	124,818,000	

東京鐵鋼	7,200	1,265.00	9,108,000	
大阪製鐵	9,200	1,459.00	13,422,800	
淀川製鋼所	19,000	2,350.00	44,650,000	
丸一鋼管	50,500	2,878.00	145,339,000	貸付有価証券 5,500株
モリ工業	4,200	2,508.00	10,533,600	
大同特殊鋼	23,800	3,650.00	86,870,000	
日本高周波鋼業	6,400	319.00	2,041,600	
日本冶金工業	11,900	2,179.00	25,930,100	貸付有価証券 100株
山陽特殊製鋼	14,900	1,876.00	27,952,400	
愛知製鋼	9,800	2,113.00	20,707,400	
日立金属	187,600	2,055.00	385,518,000	貸付有価証券 27,500株（9,000株）
日本金属	4,400	1,128.00	4,963,200	
大平洋金属	10,700	2,365.00	25,305,500	
新日本電工	96,400	357.00	34,414,800	貸付有価証券 100株
栗本鐵工所	7,200	1,642.00	11,822,400	
虹技	2,200	972.00	2,138,400	
日本鑄鉄管	1,800	993.00	1,787,400	
三菱製鋼	11,200	941.00	10,539,200	
日亜鋼業	19,800	257.00	5,088,600	
日本精線	2,700	4,455.00	12,028,500	
エンビプロ・ホールディングス	11,500	743.00	8,544,500	貸付有価証券 5,300株（3,200株）
シンニッタン	21,000	220.00	4,620,000	貸付有価証券 3,000株
新家工業	3,600	1,426.00	5,133,600	
大紀アルミニウム工業所	21,500	1,194.00	25,671,000	貸付有価証券 400株
日本軽金属ホールディングス	44,100	1,551.00	68,399,100	
三井金属鉱業	47,000	3,075.00	144,525,000	貸付有価証券 200株
東邦亜鉛	8,900	2,126.00	18,921,400	
三菱マテリアル	100,600	1,952.00	196,371,200	
住友金属鉱山	190,800	4,009.00	764,917,200	
DOWAホールディング	40,700	4,610.00	187,627,000	貸付有価証券

ス				100株
古河機械金属	26,500	1,208.00	32,012,000	
大阪チタニウムテクノロ ジーズ	20,100	2,880.00	57,888,000	貸付有価証券 9,400株（2,100株）
東邦チタニウム	31,200	2,307.00	71,978,400	貸付有価証券 14,600株（14,400株）
U A C J	23,800	2,141.00	50,955,800	貸付有価証券 8,700株
C K サンエツ	3,300	4,145.00	13,678,500	
古河電気工業	50,200	2,273.00	114,104,600	貸付有価証券 300株
住友電気工業	607,700	1,491.00	906,080,700	
フジクラ	194,100	786.00	152,562,600	
昭和電線ホールディング ス	15,200	1,546.00	23,499,200	
東京特殊電線	2,200	2,289.00	5,035,800	
タツタ電線	30,700	459.00	14,091,300	
カナレ電気	2,600	1,519.00	3,949,400	貸付有価証券 300株（300株）
平河ヒューテック	9,600	1,071.00	10,281,600	
リョービ	17,800	1,056.00	18,796,800	
アーレスティ	18,500	366.00	6,771,000	
アサヒホールディングス	69,700	2,034.00	141,769,800	貸付有価証券 1,000株
稲葉製作所	8,800	1,373.00	12,082,400	貸付有価証券 4,100株
宮地エンジニアリンググ ループ	4,900	3,295.00	16,145,500	
トーカロ	44,900	1,236.00	55,496,400	
アルファ C o	6,100	998.00	6,087,800	
S U M C O	287,200	1,769.00	508,056,800	貸付有価証券 54,600株
川田テクノロジーズ	3,200	3,640.00	11,648,000	
R S T e c h n o l o g i e s	5,700	5,810.00	33,117,000	
ジェイテックコーポー レーション	2,200	2,042.00	4,492,400	
信和	10,800	779.00	8,413,200	
東洋製罐グループホール ディングス	88,700	1,464.00	129,856,800	

ホッカンホールディングス	8,100	1,265.00	10,246,500	
コロナ	8,400	842.00	7,072,800	貸付有価証券 100株
横河ブリッジホールディングス	24,900	1,963.00	48,878,700	
駒井ハルテック	2,700	1,666.00	4,498,200	
高田機工	1,500	2,402.00	3,603,000	
三和ホールディングス	164,200	1,310.00	215,102,000	
文化シャッター	51,300	1,006.00	51,607,800	貸付有価証券 4,300株（3,200株）
三協立山	20,700	634.00	13,123,800	
アルインコ	11,500	877.00	10,085,500	
東洋シャッター	3,800	553.00	2,101,400	
L I X I L	274,100	2,654.00	727,461,400	
日本フィルコン	10,900	490.00	5,341,000	
ノーリツ	27,800	1,465.00	40,727,000	貸付有価証券 2,000株
長府製作所	17,700	1,789.00	31,665,300	
リンナイ	30,100	9,760.00	293,776,000	貸付有価証券 600株
ダイニチ工業	8,300	644.00	5,345,200	
日東精工	19,700	497.00	9,790,900	
三洋工業	2,100	1,651.00	3,467,100	
岡部	26,900	616.00	16,570,400	
ジーテクト	19,200	1,336.00	25,651,200	
東ブレ	26,600	1,068.00	28,408,800	
高周波熱錬	26,800	671.00	17,982,800	貸付有価証券 400株
東京製綱	10,700	944.00	10,100,800	
サンコール	14,900	616.00	9,178,400	
モリテック スチール	13,600	271.00	3,685,600	
パイオラックス	22,900	1,986.00	45,479,400	
エイチワン	15,500	612.00	9,486,000	
日本発條	146,800	907.00	133,147,600	
中央発條	8,400	703.00	5,905,200	
アドバネクス	2,300	1,072.00	2,465,600	
立川ブラインド工業	6,800	1,058.00	7,194,400	

三益半導体工業	13,600	1,955.00	26,588,000	貸付有価証券 100株
日本ドライケミカル	3,900	1,635.00	6,376,500	
日本製鋼所	44,700	3,065.00	137,005,500	
三浦工業	68,500	3,140.00	215,090,000	
タクマ	49,900	1,350.00	67,365,000	
ツガミ	35,500	1,104.00	39,192,000	貸付有価証券 200株
オークマ	16,600	5,080.00	84,328,000	
芝浦機械	19,700	2,721.00	53,603,700	
アマダ	274,900	1,037.00	285,071,300	
アイダエンジニアリング	38,000	911.00	34,618,000	
滝澤鉄工所	5,000	1,158.00	5,790,000	
F U J I	69,500	1,975.00	137,262,500	
牧野フライス製作所	17,700	4,500.00	79,650,000	
オーエスジー	75,900	1,638.00	124,324,200	貸付有価証券 300株
ダイジェット工業	1,800	924.00	1,663,200	貸付有価証券 800株（800株）
旭ダイヤモンド工業	42,600	619.00	26,369,400	
D M G 森精機	96,400	1,644.00	158,481,600	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
ソディック	37,900	805.00	30,509,500	
ディスコ	25,700	30,700.00	788,990,000	
日東工器	8,300	1,534.00	12,732,200	
日進工具	13,700	1,265.00	17,330,500	
パンチ工業	14,700	446.00	6,556,200	
富士ダイス	8,700	662.00	5,759,400	
豊和工業	8,900	865.00	7,698,500	
ニデックオーケーケー	6,600	1,212.00	7,999,200	貸付有価証券 2,700株
東洋機械金属	11,300	557.00	6,294,100	
津田駒工業	3,000	502.00	1,506,000	
エンシュウ	3,800	859.00	3,264,200	
島精機製作所	25,400	2,121.00	53,873,400	
オプトラン	21,800	1,883.00	41,049,400	
N C ホールディングス	4,900	2,089.00	10,236,100	
イワキポンプ	11,100	970.00	10,767,000	

フリー	15,500	1,087.00	16,848,500	
ヤマシンフィルタ	27,300	333.00	9,090,900	貸付有価証券 100株
日阪製作所	17,900	825.00	14,767,500	
やまびこ	28,900	1,175.00	33,957,500	
野村マイクロ・サイエンス	5,600	3,345.00	18,732,000	貸付有価証券 1,100株（100株）
平田機工	7,600	4,440.00	33,744,000	
ペガサスミシン製造	17,600	602.00	10,595,200	
マルマエ	7,100	1,913.00	13,582,300	貸付有価証券 3,400株
タツモ	8,900	1,147.00	10,208,300	貸付有価証券 100株
ナブテスコ	92,700	3,180.00	294,786,000	貸付有価証券 2,300株
三井海洋開発	18,500	1,178.00	21,793,000	
レオン自動機	18,600	1,308.00	24,328,800	
S M C	51,600	61,630.00	3,180,108,000	
ホソカワミクロン	11,300	2,708.00	30,600,400	
ユニオンツール	6,500	3,230.00	20,995,000	貸付有価証券 800株（100株）
オイレス工業	22,500	1,601.00	36,022,500	
日精エー・エス・ビー機械	6,700	3,460.00	23,182,000	
サトーホールディングス	22,900	1,903.00	43,578,700	
技研製作所	15,400	3,020.00	46,508,000	
日本エアーテック	8,000	1,016.00	8,128,000	
カワタ	5,100	976.00	4,977,600	
日精樹脂工業	11,000	908.00	9,988,000	
オカダアイヨン	5,500	1,467.00	8,068,500	
ワイエイシイホールディングス	6,900	1,498.00	10,336,200	
小松製作所	798,100	2,900.00	2,314,490,000	
住友重機械工業	94,100	3,000.00	282,300,000	
日立建機	70,600	2,859.00	201,845,400	
日工	21,900	634.00	13,884,600	
巴工業	6,300	2,435.00	15,340,500	貸付有価証券 1,500株
井関農機	13,800	1,181.00	16,297,800	

T O W A	15,000	1,719.00	25,785,000	貸付有価証券 2,000株
丸山製作所	2,700	1,518.00	4,098,600	
北川鉄工所	6,900	1,405.00	9,694,500	
ローツェ	8,700	7,920.00	68,904,000	貸付有価証券 1,800株
タカキタ	5,400	498.00	2,689,200	貸付有価証券 2,500株（200株）
クボタ	853,100	2,164.00	1,846,108,400	貸付有価証券 89,600株
荏原実業	8,100	2,242.00	18,160,200	
三菱化工機	5,200	2,034.00	10,576,800	
月島機械	27,400	867.00	23,755,800	
帝国電機製作所	11,200	1,758.00	19,689,600	
東京機械製作所	7,200	814.00	5,860,800	貸付有価証券 900株
新東工業	32,800	705.00	23,124,000	
澁谷工業	13,900	2,418.00	33,610,200	
アイチ コーポレーション	25,100	860.00	21,586,000	
小森コーポレーション	40,400	819.00	33,087,600	
鶴見製作所	12,400	2,017.00	25,010,800	
住友精密工業	2,600	2,669.00	6,939,400	
日本ギア工業	6,200	299.00	1,853,800	
酒井重工業	2,900	2,906.00	8,427,400	
荏原製作所	70,400	5,000.00	352,000,000	貸付有価証券 200株
石井鐵工所	2,100	2,935.00	6,163,500	
西島製作所	14,300	1,338.00	19,133,400	
北越工業	14,800	891.00	13,186,800	
ダイキン工業	192,300	22,355.00	4,298,866,500	
オルガノ	5,100	8,660.00	44,166,000	
トーヨーカネツ	6,100	2,677.00	16,329,700	
栗田工業	88,900	4,940.00	439,166,000	貸付有価証券 700株
椿本チエイン	23,000	3,065.00	70,495,000	
大同工業	7,200	789.00	5,680,800	貸付有価証券 100株
木村化工機	13,500	752.00	10,152,000	貸付有価証券

				1,700株
アネスト岩田	27,400	948.00	25,975,200	
ダイフク	83,100	8,430.00	700,533,000	
サムコ	4,800	2,739.00	13,147,200	貸付有価証券 300株
加藤製作所	8,300	788.00	6,540,400	貸付有価証券 100株
油研工業	2,700	1,776.00	4,795,200	
タダノ	85,000	940.00	79,900,000	
フジテック	54,100	3,030.00	163,923,000	
C K D	44,600	1,762.00	78,585,200	
キトー	13,800	2,625.00	36,225,000	貸付有価証券 100株
平和	49,100	2,051.00	100,704,100	
理想科学工業	14,800	2,383.00	35,268,400	
S A N K Y O	36,300	4,145.00	150,463,500	
日本金銭機械	17,800	676.00	12,032,800	
マースグループホールディングス	11,200	1,620.00	18,144,000	
フクシマガリレイ	10,900	3,505.00	38,204,500	
オーイズミ	6,200	396.00	2,455,200	
ダイコク電機	8,100	1,254.00	10,157,400	貸付有価証券 2,600株
竹内製作所	26,800	2,438.00	65,338,400	
アマノ	46,100	2,433.00	112,161,300	
J U K I	24,500	723.00	17,713,500	貸付有価証券 300株
ジャノメ	14,900	722.00	10,757,800	貸付有価証券 2,400株
マックス	20,800	1,645.00	34,216,000	
グローリー	41,800	2,136.00	89,284,800	
新晃工業	16,400	1,655.00	27,142,000	貸付有価証券 100株
大和冷機工業	25,400	1,105.00	28,067,000	
セガサミーホールディングス	158,300	2,161.00	342,086,300	
日本ピストンリング	6,400	1,269.00	8,121,600	貸付有価証券 100株
リケン	6,400	2,418.00	15,475,200	

T P R	19,200	1,255.00	24,096,000	
ツバキ・ナカシマ	38,600	931.00	35,936,600	
ホシザキ	103,000	3,915.00	403,245,000	貸付有価証券 500株
大豊工業	14,400	676.00	9,734,400	
日本精工	301,400	735.00	221,529,000	貸付有価証券 8,200株
N T N	320,200	253.00	81,010,600	貸付有価証券 4,900株
ジェイテクト	150,100	1,024.00	153,702,400	貸付有価証券 400株
不二越	12,300	3,575.00	43,972,500	
日本トムソン	40,200	509.00	20,461,800	
T H K	99,400	2,661.00	264,503,400	貸付有価証券 3,200株
ユーシン精機	13,600	706.00	9,601,600	
前澤給装工業	11,300	904.00	10,215,200	貸付有価証券 200株（200株）
イーグル工業	19,000	1,013.00	19,247,000	
前澤工業	10,500	620.00	6,510,000	
日本ピラー工業	15,100	2,561.00	38,671,100	
キッツ	49,400	677.00	33,443,800	
マキタ	199,000	3,457.00	687,943,000	
三井E & Sホールディング グス	64,800	336.00	21,772,800	貸付有価証券 6,100株
日立造船	139,600	829.00	115,728,400	貸付有価証券 500株
三菱重工業	258,200	5,003.00	1,291,774,600	
I H I	109,900	3,670.00	403,333,000	貸付有価証券 1,100株
サノヤスホールディング ス	19,900	122.00	2,427,800	
スター精密	23,800	1,655.00	39,389,000	貸付有価証券 4,000株
日清紡ホールディングス	101,700	1,048.00	106,581,600	
イビデン	84,700	3,920.00	332,024,000	
コニカミノルタ	357,300	457.00	163,286,100	
ブラザー工業	200,700	2,399.00	481,479,300	
ミネベアミツミ	280,200	2,322.00	650,624,400	

日立製作所	847,000	6,570.00	5,564,790,000	貸付有価証券 6,400株
東芝	307,900	5,301.00	1,632,177,900	貸付有価証券 900株
三菱電機	1,643,500	1,444.00	2,373,214,000	貸付有価証券 400株
富士電機	98,000	5,460.00	535,080,000	貸付有価証券 100株
東洋電機製造	5,900	906.00	5,345,400	
安川電機	175,000	4,315.00	755,125,000	貸付有価証券 100株
シンフォニアテクノロジー	17,900	1,416.00	25,346,400	
明電舎	24,900	2,124.00	52,887,600	
オリジン	4,000	1,169.00	4,676,000	貸付有価証券 100株
山洋電気	6,400	5,180.00	33,152,000	
デンヨー	12,500	1,582.00	19,775,000	
P H C ホールディングス	27,200	1,465.00	39,848,000	
東芝テック	18,900	4,240.00	80,136,000	
芝浦メカトロニクス	3,100	9,600.00	29,760,000	
マブチモーター	40,300	3,750.00	151,125,000	貸付有価証券 400株
日本電産	391,200	9,312.00	3,642,854,400	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	6,200	451.00	2,796,200	貸付有価証券 600株（600株）
トレックス・セミコンダクター	7,600	2,515.00	19,114,000	
東光高岳	9,800	1,771.00	17,355,800	貸付有価証券 900株
ダブル・スコープ	50,700	1,687.00	85,530,900	貸付有価証券 23,800株（23,200株）
ダイヘン	16,300	4,015.00	65,444,500	
ヤーマン	28,700	1,674.00	48,043,800	貸付有価証券 900株
J V C ケンウッド	143,500	173.00	24,825,500	貸付有価証券 300株
ミマキエンジニアリング	15,800	553.00	8,737,400	
I - P E X	8,200	1,319.00	10,815,800	
日新電機	41,300	1,487.00	61,413,100	

大崎電気工業	29,600	512.00	15,155,200	
オムロン	146,600	7,009.00	1,027,519,400	
日東工業	22,100	2,394.00	52,907,400	
I D E C	21,800	2,748.00	59,906,400	貸付有価証券 100株
正興電機製作所	4,800	1,173.00	5,630,400	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
不二電機工業	3,300	1,146.00	3,781,800	貸付有価証券 1,500株
ジーエス・ユアサ コー ポレーション	52,900	2,245.00	118,760,500	
サクサホールディングス	4,100	1,252.00	5,133,200	
メルコホールディングス	4,900	3,685.00	18,056,500	貸付有価証券 1,600株
テクノメディカ	4,000	1,564.00	6,256,000	貸付有価証券 1,500株
ダイヤモンドエレクト リックホールディング	4,900	1,910.00	9,359,000	貸付有価証券 2,200株（1,700株）
日本電気	208,800	5,280.00	1,102,464,000	
富士通	158,400	17,705.00	2,804,472,000	
沖電気工業	66,800	747.00	49,899,600	
岩崎通信機	7,200	796.00	5,731,200	
電気興業	8,500	2,466.00	20,961,000	
サンケン電気	15,100	4,815.00	72,706,500	貸付有価証券 3,400株
ナカヨ	2,900	1,100.00	3,190,000	
アイホン	8,000	1,815.00	14,520,000	
ルネサスエレクトロニク ス	958,900	1,244.00	1,192,871,600	貸付有価証券 8,600株
セイコーエプソン	196,600	1,974.00	388,088,400	貸付有価証券 500株
ワコム	134,900	847.00	114,260,300	貸付有価証券 43,900株
アルバック	35,100	4,730.00	166,023,000	貸付有価証券 10,900株
アクセル	6,700	868.00	5,815,600	貸付有価証券 600株（600株）
E I Z O	12,000	3,805.00	45,660,000	
日本信号	37,400	970.00	36,278,000	
京三製作所	34,400	437.00	15,032,800	

能美防災	20,000	1,835.00	36,700,000	
ホーチキ	11,000	1,295.00	14,245,000	
星和電機	7,200	458.00	3,297,600	貸付有価証券 100株
エレコム	40,300	1,646.00	66,333,800	
パナソニック ホール ディングス	1,878,300	1,124.00	2,111,209,200	貸付有価証券 1,000株
シャープ	167,300	1,065.00	178,174,500	貸付有価証券 35,500株
アンリツ	113,400	1,500.00	170,100,000	
富士通ゼネラル	47,800	2,768.00	132,310,400	
ソニーグループ	1,103,200	11,465.00	12,648,188,000	貸付有価証券 100株
T D K	255,100	3,990.00	1,017,849,000	
帝国通信工業	7,800	1,413.00	11,021,400	貸付有価証券 100株
タムラ製作所	63,400	587.00	37,215,800	貸付有価証券 14,400株
アルプスアルパイン	143,900	1,296.00	186,494,400	貸付有価証券 1,400株
池上通信機	5,200	602.00	3,130,400	
日本電波工業	17,600	1,055.00	18,568,000	
鈴木	8,700	782.00	6,803,400	貸付有価証券 100株
メイコー	19,100	3,140.00	59,974,000	
日本トリム	3,300	2,419.00	7,982,700	
ローランド ディー . ジー .	10,400	3,055.00	31,772,000	
フォスター電機	16,400	747.00	12,250,800	
S M K	4,100	2,140.00	8,774,000	
ヨコオ	11,700	1,934.00	22,627,800	
ティアック	26,900	120.00	3,228,000	貸付有価証券 3,300株（700株）
ホシデン	38,900	1,283.00	49,908,700	貸付有価証券 100株
ヒロセ電機	24,400	18,120.00	442,128,000	
日本航空電子工業	35,300	2,150.00	75,895,000	
T O A	18,900	792.00	14,968,800	貸付有価証券 200株
マクセル	32,100	1,402.00	45,004,200	

古野電気	20,900	1,094.00	22,864,600	
ユニデンホールディングス	3,900	4,110.00	16,029,000	貸付有価証券 900株（300株）
スミダコーポレーション	16,500	797.00	13,150,500	
アイコム	5,700	2,489.00	14,187,300	
リオン	6,100	2,337.00	14,255,700	
本多通信工業	13,700	516.00	7,069,200	貸付有価証券 5,600株
横河電機	161,600	2,249.00	363,438,400	
新電元工業	6,200	3,470.00	21,514,000	
アズビル	102,100	3,815.00	389,511,500	貸付有価証券 100株
東亜ディーケーケー	8,700	899.00	7,821,300	貸付有価証券 400株（200株）
日本光電工業	67,900	2,952.00	200,440,800	
チノー	5,600	1,662.00	9,307,200	
共和電業	16,900	328.00	5,543,200	貸付有価証券 100株
日本電子材料	8,300	1,633.00	13,553,900	
堀場製作所	30,200	6,140.00	185,428,000	
アドバンテスト	130,900	7,220.00	945,098,000	
小野測器	6,700	435.00	2,914,500	
エスペック	13,000	1,785.00	23,205,000	
キーエンス	159,600	52,170.00	8,326,332,000	
日置電機	8,400	5,960.00	50,064,000	
シスメックス	126,100	8,980.00	1,132,378,000	
日本マイクロニクス	26,300	1,215.00	31,954,500	
メガチップス	15,600	3,075.00	47,970,000	
O B A R A G R O U P	6,800	3,050.00	20,740,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
澤藤電機	2,100	1,395.00	2,929,500	
原田工業	8,300	888.00	7,370,400	貸付有価証券 3,400株
コーセル	19,500	849.00	16,555,500	
イリソ電子工業	14,800	3,040.00	44,992,000	
オブテックスグループ	28,900	2,049.00	59,216,100	貸付有価証券 400株
千代田インテグレ	6,700	1,996.00	13,373,200	

レーザーテック	72,200	17,420.00	1,257,724,000	貸付有価証券 400株
スタンレー電気	113,500	2,360.00	267,860,000	
岩崎電気	5,600	2,591.00	14,509,600	
ウシオ電機	83,300	1,735.00	144,525,500	貸付有価証券 1,200株
岡谷電機産業	12,500	241.00	3,012,500	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
ヘリオス テクノ ホー ルディング	15,000	329.00	4,935,000	
エノモト	4,900	1,502.00	7,359,800	
日本セラミック	16,400	2,022.00	33,160,800	
遠藤照明	8,100	767.00	6,212,700	
古河電池	12,600	1,225.00	15,435,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
双信電機	8,400	493.00	4,141,200	
山一電機	11,500	1,630.00	18,745,000	
図研	11,400	3,305.00	37,677,000	
日本電子	33,800	5,420.00	183,196,000	貸付有価証券 100株
カシオ計算機	108,900	1,249.00	136,016,100	
ファナック	154,500	21,465.00	3,316,342,500	
日本シイエムケイ	31,000	434.00	13,454,000	貸付有価証券 100株
エンプラス	4,300	2,926.00	12,581,800	
大真空	21,800	871.00	18,987,800	貸付有価証券 1,000株
ローム	73,200	9,510.00	696,132,000	
浜松ホトニクス	117,300	5,820.00	682,686,000	
三井ハイテック	15,100	8,270.00	124,877,000	貸付有価証券 100株
新光電気工業	51,700	3,420.00	176,814,000	
京セラ	247,700	7,122.00	1,764,119,400	
太陽誘電	78,300	4,585.00	359,005,500	
村田製作所	480,300	7,512.00	3,608,013,600	
双葉電子工業	30,200	690.00	20,838,000	
北陸電気工業	6,600	1,075.00	7,095,000	
ニチコン	46,900	1,208.00	56,655,200	
日本ケミコン	16,700	1,713.00	28,607,100	

K O A	24,300	1,668.00	40,532,400	
市光工業	21,100	378.00	7,975,800	
小糸製作所	87,900	4,570.00	401,703,000	
ミツバ	27,400	426.00	11,672,400	
S C R E E Nホールディングス	27,800	9,060.00	251,868,000	
キャノン電子	16,200	1,539.00	24,931,800	
キャノン	875,100	3,143.00	2,750,439,300	貸付有価証券 1,400株
リコー	419,000	1,056.00	442,464,000	貸付有価証券 100株
象印マホービン	43,700	1,487.00	64,981,900	貸付有価証券 1,900株
M U T O Hホールディングス	2,200	2,048.00	4,505,600	貸付有価証券 300株（100株）
東京エレクトロン	111,700	43,000.00	4,803,100,000	
トヨタ紡織	61,600	2,065.00	127,204,000	
芦森工業	3,300	1,005.00	3,316,500	
ユニプレス	28,900	875.00	25,287,500	
豊田自動織機	124,700	8,100.00	1,010,070,000	
モリタホールディングス	28,200	1,352.00	38,126,400	
三櫻工業	24,300	720.00	17,496,000	
デンソー	344,600	7,574.00	2,610,000,400	
東海理化電機製作所	46,400	1,518.00	70,435,200	
川崎重工業	119,400	2,579.00	307,932,600	
名村造船所	45,300	428.00	19,388,400	貸付有価証券 14,500株
日本車輛製造	5,600	2,084.00	11,670,400	
三菱ロジスネクスト	23,300	906.00	21,109,800	貸付有価証券 100株
近畿車輛	2,600	1,061.00	2,758,600	
日産自動車	2,076,800	515.90	1,071,421,120	
いすゞ自動車	510,100	1,483.00	756,478,300	貸付有価証券 300株
トヨタ自動車	8,028,000	2,177.00	17,476,956,000	
日野自動車	219,900	731.00	160,746,900	
三菱自動車工業	651,800	447.00	291,354,600	貸付有価証券 70,200株
エフテック	11,300	516.00	5,830,800	

レシップホールディングス	7,000	525.00	3,675,000	
G M B	3,200	681.00	2,179,200	
ファルテック	3,100	598.00	1,853,800	
武蔵精密工業	39,300	1,459.00	57,338,700	
日産車体	25,800	610.00	15,738,000	貸付有価証券 10,900株
新明和工業	45,900	1,059.00	48,608,100	
極東開発工業	28,000	1,450.00	40,600,000	
トピー工業	13,200	1,308.00	17,265,600	
ティラド	4,800	2,549.00	12,235,200	
タチエス	28,900	1,140.00	32,946,000	
N O K	66,300	1,215.00	80,554,500	
フタバ産業	39,200	396.00	15,523,200	
K Y B	15,500	3,135.00	48,592,500	
大同メタル工業	33,800	541.00	18,285,800	
プレス工業	78,900	407.00	32,112,300	
ミクニ	20,500	354.00	7,257,000	
太平洋工業	33,500	1,103.00	36,950,500	
河西工業	21,600	263.00	5,680,800	
アイシン	128,900	4,205.00	542,024,500	
マツダ	518,100	1,095.00	567,319,500	貸付有価証券 4,400株
今仙電機製作所	11,600	609.00	7,064,400	貸付有価証券 200株
本田技研工業	1,287,500	3,433.00	4,419,987,500	
スズキ	349,100	4,389.00	1,532,199,900	貸付有価証券 200株
S U B A R U	462,600	2,376.50	1,099,368,900	
安永	7,100	687.00	4,877,700	
ヤマハ発動機	229,800	2,506.00	575,878,800	貸付有価証券 1,000株
T B K	17,700	336.00	5,947,200	
エクセディ	26,600	1,789.00	47,587,400	
豊田合成	49,800	2,206.00	109,858,800	
愛三工業	27,600	711.00	19,623,600	
盟和産業	2,500	999.00	2,497,500	
日本プラスト	12,700	460.00	5,842,000	

ヨロズ	13,700	886.00	12,138,200	
エフ・シー・シー	28,800	1,418.00	40,838,400	
シマノ	64,800	22,060.00	1,429,488,000	貸付有価証券 500株
テイ・エス テック	74,400	1,503.00	111,823,200	
ジャムコ	10,300	1,233.00	12,699,900	
テルモ	498,300	4,320.00	2,152,656,000	貸付有価証券 100株
クリエートメディック	5,300	971.00	5,146,300	
日機装	44,700	806.00	36,028,200	貸付有価証券 300株
日本エム・ディ・エム	10,100	1,630.00	16,463,000	
島津製作所	210,400	4,505.00	947,852,000	
J M S	13,500	551.00	7,438,500	
クボテック	3,800	260.00	988,000	貸付有価証券 100株（100株）
長野計器	11,700	1,133.00	13,256,100	
ブイ・テクノロジー	7,700	2,928.00	22,545,600	
東京計器	11,200	1,277.00	14,302,400	貸付有価証券 300株（300株）
愛知時計電機	6,300	1,445.00	9,103,500	
インターアクション	8,800	1,856.00	16,332,800	貸付有価証券 900株（900株）
オーバル	15,700	388.00	6,091,600	貸付有価証券 100株
東京精密	27,500	4,490.00	123,475,000	
マニー	64,300	1,562.00	100,436,600	
ニコン	248,200	1,469.00	364,605,800	
トプコン	82,800	1,864.00	154,339,200	
オリンパス	852,400	2,744.50	2,339,411,800	
理研計器	11,600	3,925.00	45,530,000	
タムロン	12,300	2,703.00	33,246,900	
H O Y A	340,000	12,550.00	4,267,000,000	
シード	8,200	508.00	4,165,600	
ノーリツ銅機	15,800	2,352.00	37,161,600	
A & D ホロンホールディングス	19,800	913.00	18,077,400	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
朝日インテック	193,100	2,394.00	462,281,400	貸付有価証券 100株

シチズン時計	171,900	551.00	94,716,900	
リズム	5,500	1,669.00	9,179,500	貸付有価証券 100株
大研医器	13,900	480.00	6,672,000	
メニコン	54,300	3,215.00	174,574,500	貸付有価証券 4,200株
シンシア	1,900	416.00	790,400	
松風	5,900	1,718.00	10,136,200	
セイコーホールディングス	24,900	2,821.00	70,242,900	貸付有価証券 300株
ニプロ	121,900	1,131.00	137,868,900	
中本パックス	4,900	1,600.00	7,840,000	
スノーピーク	22,900	2,507.00	57,410,300	貸付有価証券 10,700株（200株）
パラマウントベッドホールディングス	33,800	2,355.00	79,599,000	
トランザクション	11,200	1,032.00	11,558,400	貸付有価証券 600株
粧美堂	4,400	393.00	1,729,200	貸付有価証券 2,000株
ニホンフラッシュ	13,700	939.00	12,864,300	
前田工織	15,900	3,020.00	48,018,000	貸付有価証券 900株
永大産業	19,200	263.00	5,049,600	
アートネイチャー	15,000	752.00	11,280,000	
バンダイナムコホールディングス	145,600	9,789.00	1,425,278,400	
アイフィスジャパン	4,500	615.00	2,767,500	貸付有価証券 1,700株
共立印刷	24,100	146.00	3,518,600	
SHOEI	15,400	5,550.00	85,470,000	
フランスベッドホールディングス	22,600	917.00	20,724,200	
パイロットコーポレーション	25,100	4,930.00	123,743,000	
萩原工業	10,600	1,103.00	11,691,800	貸付有価証券 2,200株
フジシールインターナショナル	36,200	1,473.00	53,322,600	
タカラトミー	72,700	1,419.00	103,161,300	貸付有価証券

				300株
広済堂ホールディングス	10,900	1,028.00	11,205,200	
エステールホールディングス	3,800	623.00	2,367,400	貸付有価証券 1,800株
タカノ	6,000	822.00	4,932,000	貸付有価証券 2,300株
プロネクサス	13,600	1,094.00	14,878,400	
ホクシン	12,400	147.00	1,822,800	貸付有価証券 1,100株（200株）
ウッドワン	5,400	1,172.00	6,328,800	
大建工業	8,900	1,920.00	17,088,000	
凸版印刷	229,400	2,210.00	506,974,000	
大日本印刷	190,800	2,818.00	537,674,400	貸付有価証券 200株
共同印刷	4,600	2,533.00	11,651,800	
N I S S H A	30,600	1,510.00	46,206,000	貸付有価証券 2,400株
光村印刷	1,400	1,226.00	1,716,400	
T A K A R A & C O M P A N Y	10,100	1,869.00	18,876,900	貸付有価証券 1,400株
アシックス	135,000	2,526.00	341,010,000	貸付有価証券 900株
ツツミ	4,400	2,136.00	9,398,400	
ローランド	12,300	3,990.00	49,077,000	
小松ウオール工業	5,400	1,991.00	10,751,400	
ヤマハ	102,400	5,470.00	560,128,000	
河合楽器製作所	4,400	2,696.00	11,862,400	
クリナップ	16,400	579.00	9,495,600	
ピジョン	106,400	1,917.00	203,968,800	貸付有価証券 8,500株
兼松サステック	1,100	1,608.00	1,768,800	
キングジム	12,900	900.00	11,610,000	貸付有価証券 900株（200株）
リンテック	33,500	2,293.00	76,815,500	
イトーキ	32,500	384.00	12,480,000	
任天堂	99,400	60,440.00	6,007,736,000	
三菱鉛筆	23,700	1,468.00	34,791,600	貸付有価証券 300株
タカラスタANDARD	28,300	1,343.00	38,006,900	

コクヨ	77,400	1,766.00	136,688,400	貸付有価証券 1,800株
ナカバヤシ	14,200	504.00	7,156,800	
グローブライド	13,100	2,143.00	28,073,300	
オカムラ	49,500	1,274.00	63,063,000	
美津濃	14,500	2,448.00	35,496,000	
東京電力ホールディングス	1,317,900	575.00	757,792,500	
中部電力	497,300	1,386.00	689,257,800	貸付有価証券 300株
関西電力	615,900	1,363.00	839,471,700	
中国電力	254,000	891.00	226,314,000	
北陸電力	149,500	547.00	81,776,500	貸付有価証券 100株
東北電力	384,900	736.00	283,286,400	
四国電力	146,400	805.00	117,852,000	
九州電力	337,000	897.00	302,289,000	
北海道電力	153,000	512.00	78,336,000	
沖縄電力	37,300	1,320.00	49,236,000	貸付有価証券 1,600株
電源開発	130,100	2,257.00	293,635,700	
エフオン	10,600	571.00	6,052,600	貸付有価証券 100株
イーレックス	22,700	2,283.00	51,824,100	
レノバ	34,500	2,427.00	83,731,500	貸付有価証券 16,200株（14,300株）
東京瓦斯	313,400	2,544.00	797,289,600	貸付有価証券 300株
大阪瓦斯	296,200	2,371.00	702,290,200	
東邦瓦斯	69,100	2,917.00	201,564,700	
北海道瓦斯	8,700	1,616.00	14,059,200	
広島ガス	30,800	322.00	9,917,600	
西部ガスホールディングス	16,800	1,852.00	31,113,600	
静岡ガス	41,700	933.00	38,906,100	
メタウォーター	18,300	1,993.00	36,471,900	
SBSホールディングス	13,000	2,715.00	35,295,000	
東武鉄道	160,600	3,045.00	489,027,000	
相鉄ホールディングス	52,300	2,277.00	119,087,100	

東急	410,000	1,582.00	648,620,000	
京浜急行電鉄	196,000	1,416.00	277,536,000	貸付有価証券 11,300株
小田急電鉄	221,600	1,789.00	396,442,400	貸付有価証券 1,000株
京王電鉄	77,300	4,815.00	372,199,500	
京成電鉄	103,700	3,470.00	359,839,000	
富士急行	18,000	3,880.00	69,840,000	
新京成電鉄	4,100	2,823.00	11,574,300	
東日本旅客鉄道	268,600	6,707.00	1,801,500,200	
西日本旅客鉄道	186,800	4,743.00	885,992,400	
東海旅客鉄道	123,900	15,095.00	1,870,270,500	
西武ホールディングス	212,200	1,253.00	265,886,600	
鴻池運輸	24,900	1,294.00	32,220,600	
西日本鉄道	42,300	2,803.00	118,566,900	
ハマキョウレックス	11,400	3,065.00	34,941,000	
サカイ引越センター	8,100	4,875.00	39,487,500	
近鉄グループホールディングス	156,400	4,155.00	649,842,000	貸付有価証券 100株
阪急阪神ホールディングス	194,600	3,675.00	715,155,000	
南海電気鉄道	69,800	2,511.00	175,267,800	
京阪ホールディングス	65,000	3,250.00	211,250,000	
神戸電鉄	4,000	3,290.00	13,160,000	貸付有価証券 1,500株
名古屋鉄道	161,300	2,057.00	331,794,100	
山陽電気鉄道	11,900	2,196.00	26,132,400	
アルプス物流	11,600	1,156.00	13,409,600	貸付有価証券 300株（300株）
ヤマトホールディングス	233,700	2,243.00	524,189,100	貸付有価証券 100株
山九	40,500	4,015.00	162,607,500	
丸運	7,900	229.00	1,809,100	
丸全昭和運輸	11,300	3,205.00	36,216,500	
センコーグループホールディングス	77,300	894.00	69,106,200	
トナミホールディングス	3,200	3,570.00	11,424,000	
ニッコンホールディングス	50,300	2,294.00	115,388,200	

日本石油輸送	1,800	2,445.00	4,401,000	
福山通運	21,300	3,115.00	66,349,500	
セイノーホールディングス	90,800	1,106.00	100,424,800	
エスライン	4,500	853.00	3,838,500	
神奈川中央交通	4,100	3,535.00	14,493,500	貸付有価証券 1,500株
日立物流	32,200	8,560.00	275,632,000	貸付有価証券 5,300株（400株）
丸和運輸機関	28,200	1,369.00	38,605,800	貸付有価証券 100株
C & F ロジホールディングス	14,000	1,111.00	15,554,000	
九州旅客鉄道	111,800	2,723.00	304,431,400	
S Gホールディングス	280,100	2,486.00	696,328,600	
N I P P O N E X P R E S Sホールディング	49,500	7,560.00	374,220,000	
日本郵船	139,500	9,860.00	1,375,470,000	貸付有価証券 200株
商船三井	257,200	3,320.00	853,904,000	貸付有価証券 300株
川崎汽船	51,400	8,620.00	443,068,000	貸付有価証券 5,800株
N S ユナイテッド海運	7,900	3,895.00	30,770,500	貸付有価証券 300株
明治海運	15,700	941.00	14,773,700	貸付有価証券 7,300株
飯野海運	65,500	692.00	45,326,000	
共栄タンカー	2,900	949.00	2,752,100	
乾汽船	10,000	1,798.00	17,980,000	貸付有価証券 3,200株（200株）
日本航空	358,500	2,244.00	804,474,000	貸付有価証券 34,500株
A N Aホールディングス	397,200	2,427.50	964,203,000	貸付有価証券 124,700株
パスコ	3,200	1,334.00	4,268,800	
トランコム	4,700	7,260.00	34,122,000	貸付有価証券 1,900株
日新	12,200	1,616.00	19,715,200	
三菱倉庫	40,300	3,320.00	133,796,000	
三井倉庫ホールディング	16,300	3,000.00	48,900,000	

ス				
住友倉庫	49,000	1,990.00	97,510,000	
澁澤倉庫	8,300	2,120.00	17,596,000	
東陽倉庫	23,700	290.00	6,873,000	
日本トランスシティ	29,400	496.00	14,582,400	
ケイヒン	2,900	1,342.00	3,891,800	
中央倉庫	8,600	971.00	8,350,600	
川西倉庫	3,000	1,036.00	3,108,000	貸付有価証券 1,200株
安田倉庫	11,200	928.00	10,393,600	
ファイズホールディングス	3,600	700.00	2,520,000	
東洋埠頭	4,700	1,288.00	6,053,600	
上組	79,200	2,680.00	212,256,000	貸付有価証券 200株
サンリツ	4,300	703.00	3,022,900	
キムラユニティー	8,700	772.00	6,716,400	
キューソー流通システム	8,300	1,225.00	10,167,500	貸付有価証券 3,600株
近鉄エクスプレス	31,500	4,165.00	131,197,500	貸付有価証券 300株
東海運	9,500	278.00	2,641,000	
エーアイティー	10,500	1,854.00	19,467,000	貸付有価証券 300株（300株）
内外トランスライン	6,400	1,934.00	12,377,600	貸付有価証券 2,500株
日本コンセプト	5,300	1,404.00	7,441,200	貸付有価証券 100株（100株）
NEC ネットエスアイ	57,100	1,905.00	108,775,500	
クロスキャット	9,300	1,008.00	9,374,400	
システナ	246,500	441.00	108,706,500	貸付有価証券 100株
デジタルアーツ	9,300	5,910.00	54,963,000	
日鉄ソリューションズ	30,000	3,690.00	110,700,000	
キューブシステム	8,700	1,019.00	8,865,300	貸付有価証券 3,400株
WOW WORLD	2,400	1,008.00	2,419,200	
コア	7,300	1,464.00	10,687,200	
手間いらず	2,500	5,020.00	12,550,000	

ラクーンホールディングス	14,700	1,467.00	21,564,900	貸付有価証券 300株
ソリトンシステムズ	8,600	1,263.00	10,861,800	貸付有価証券 200株（200株）
ソフトクリエイイトホールディングス	7,500	4,085.00	30,637,500	
T I S	151,100	3,575.00	540,182,500	
J N S ホールディングス	8,000	395.00	3,160,000	貸付有価証券 300株
グリー	78,600	824.00	64,766,400	貸付有価証券 8,400株（3,300株）
G M O ペパボ	1,800	1,984.00	3,571,200	貸付有価証券 800株（700株）
コーエーテクモホールディングス	55,100	4,680.00	257,868,000	貸付有価証券 200株
三菱総合研究所	7,200	4,165.00	29,988,000	
ボルテージ	4,600	342.00	1,573,200	貸付有価証券 100株（100株）
電算	1,900	2,160.00	4,104,000	
A G S	6,800	744.00	5,059,200	
ファインデックス	14,500	659.00	9,555,500	
ブレインパッド	14,600	1,150.00	16,790,000	
K L a b	29,600	480.00	14,208,000	貸付有価証券 200株
ポールトゥウィンホールディングス	25,000	962.00	24,050,000	
ネクソン	394,200	2,833.00	1,116,768,600	
アイスタイル	44,600	259.00	11,551,400	貸付有価証券 1,800株（1,100株）
エムアップホールディングス	20,000	1,372.00	27,440,000	
エイチーム	10,800	719.00	7,765,200	
エニグモ	18,700	526.00	9,836,200	貸付有価証券 7,900株（7,800株）
テクノスジャパン	13,400	468.00	6,271,200	
e n i s h	12,200	367.00	4,477,400	貸付有価証券 1,700株（700株）
コロブラ	56,900	642.00	36,529,800	貸付有価証券 800株
オルトプラス	12,400	355.00	4,402,000	貸付有価証券 1,200株（300株）

ブロードリーフ	85,600	438.00	37,492,800	貸付有価証券 43,600株
クロス・マーケティング グループ	6,600	715.00	4,719,000	貸付有価証券 3,100株（1,500株）
デジタルハーツホール ディングス	7,800	1,839.00	14,344,200	
システム情報	12,900	960.00	12,384,000	
メディアドゥ	5,900	2,042.00	12,047,800	貸付有価証券 300株
じげん	48,900	336.00	16,430,400	貸付有価証券 200株
ブイキューブ	17,600	1,233.00	21,700,800	貸付有価証券 8,200株（5,400株）
エンカレッジ・テクノロ ジ	3,800	507.00	1,926,600	
サイバーリンクス	5,800	1,078.00	6,252,400	
ディー・エル・イー	11,600	407.00	4,721,200	貸付有価証券 4,900株（2,900株）
フィックスターズ	16,600	965.00	16,019,000	
C A R T A H O L D I N G S	7,000	1,912.00	13,384,000	貸付有価証券 1,100株（200株）
オブティム	12,100	785.00	9,498,500	
セレス	6,500	1,181.00	7,676,500	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
S H I F T	10,700	17,950.00	192,065,000	貸付有価証券 900株
ティーガイア	15,300	1,652.00	25,275,600	
セック	2,500	2,434.00	6,085,000	
テクマトリックス	29,200	1,762.00	51,450,400	
プロシップ	5,700	1,599.00	9,114,300	
ガンホー・オンライン・ エンターテイメント	44,900	2,475.00	111,127,500	貸付有価証券 600株
G M O ペイメントゲート ウェイ	33,500	10,370.00	347,395,000	
ザッパラス	6,000	345.00	2,070,000	
システムリサーチ	5,000	1,987.00	9,935,000	
インターネットイニシア ティブ	46,000	4,950.00	227,700,000	
さくらインターネット	18,500	551.00	10,193,500	
ヴィンクス	4,800	1,351.00	6,484,800	

GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,800	5,570.00	21,166,000	貸付有価証券 100株
SRAホールディングス	8,300	2,899.00	24,061,700	
システムインテグレータ	5,500	450.00	2,475,000	貸付有価証券 200株
朝日ネット	15,700	580.00	9,106,000	
eBASE	20,600	531.00	10,938,600	
アバント	18,500	1,394.00	25,789,000	貸付有価証券 200株
アドソル日進	6,200	1,619.00	10,037,800	貸付有価証券 100株（100株）
ODKソリューションズ	3,600	583.00	2,098,800	
フリービット	9,000	840.00	7,560,000	貸付有価証券 1,200株
コムチュア	19,400	2,779.00	53,912,600	
サイバーコム	2,600	1,292.00	3,359,200	
アステリア	12,400	871.00	10,800,400	貸付有価証券 2,200株（1,000株）
アイル	8,200	1,650.00	13,530,000	貸付有価証券 600株（600株）
マークラインズ	8,700	2,199.00	19,131,300	
メディカル・データ・ビジョン	21,900	1,181.00	25,863,900	貸付有価証券 2,800株
gumi	23,900	637.00	15,224,300	貸付有価証券 7,800株（7,500株）
ショーケース	3,700	414.00	1,531,800	
モバイルファクトリー	3,900	1,046.00	4,079,400	
テラスカイ	6,300	1,584.00	9,979,200	貸付有価証券 2,800株（1,000株）
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	7,600	1,389.00	10,556,400	
PCIホールディングス	6,800	911.00	6,194,800	
パイブドHD	3,200	2,798.00	8,953,600	貸付有価証券 1,400株（700株）
アイピーシー	2,500	426.00	1,065,000	
ネオジャパン	4,900	1,143.00	5,600,700	貸付有価証券 2,300株（700株）
PR TIMES	3,700	2,203.00	8,151,100	貸付有価証券 1,700株（1,300株）
ラクス	79,300	1,731.00	137,268,300	貸付有価証券

				100株
ランドコンピュータ	3,900	862.00	3,361,800	貸付有価証券 100株（100株）
ダブルスタンダード	5,200	1,984.00	10,316,800	貸付有価証券 100株（100株）
オープンドア	10,300	1,594.00	16,418,200	貸付有価証券 4,500株（3,300株）
マイネット	6,200	498.00	3,087,600	
アカツキ	7,700	2,600.00	20,020,000	
ベネフィットジャパン	1,300	1,974.00	2,566,200	
Ubicomホールディングス	4,500	2,694.00	12,123,000	貸付有価証券 1,300株
カナミックネットワーク	21,100	588.00	12,406,800	
ノムラシステムコーポレーション	17,800	122.00	2,171,600	
チェンジ	35,900	2,011.00	72,194,900	貸付有価証券 7,800株（3,500株）
シンクロ・フード	8,800	373.00	3,282,400	
オークネット	9,200	2,142.00	19,706,400	貸付有価証券 3,500株
キャピタル・アセット・プランニング	3,100	619.00	1,918,900	
セグエグループ	4,500	520.00	2,340,000	
エイトレッド	2,500	2,007.00	5,017,500	貸付有価証券 1,300株
マクロミル	33,200	918.00	30,477,600	
ビーグリー	4,100	1,244.00	5,100,400	貸付有価証券 900株
オロ	5,300	1,546.00	8,193,800	貸付有価証券 400株（300株）
ユーザーローカル	5,300	1,590.00	8,427,000	
テモナ	3,100	323.00	1,001,300	
ニーズウェル	5,000	628.00	3,140,000	
マネーフォワード	35,200	2,790.00	98,208,000	貸付有価証券 5,800株
サインポスト	5,600	822.00	4,603,200	貸付有価証券 1,900株（400株）
電算システムホールディングス	7,100	2,389.00	16,961,900	
ソルクシーズ	14,700	366.00	5,380,200	

フェイス	4,500	575.00	2,587,500	
プロトコーポレーション	18,300	1,080.00	19,764,000	
ハイマックス	4,600	1,464.00	6,734,400	
野村総合研究所	300,500	3,895.00	1,170,447,500	
サイバネットシステム	12,300	874.00	10,750,200	貸付有価証券 300株
C E ホールディングス	8,400	443.00	3,721,200	貸付有価証券 100株（100株）
日本システム技術	3,100	2,578.00	7,991,800	
インテージホールディングス	19,900	1,355.00	26,964,500	
東邦システムサイエンス	4,500	927.00	4,171,500	貸付有価証券 1,800株（100株）
ソースネクスト	74,500	231.00	17,209,500	貸付有価証券 19,000株（10,400株）
インフォコム	18,900	2,058.00	38,896,200	
シンプレクス・ホールディングス	27,300	1,678.00	45,809,400	貸付有価証券 600株
H E R O Z	4,900	882.00	4,321,800	貸付有価証券 1,200株（600株）
ラクスル	20,600	1,804.00	37,162,400	貸付有価証券 7,700株（2,700株）
メルカリ	21,700	2,135.00	46,329,500	貸付有価証券 10,100株
I P S	4,700	2,401.00	11,284,700	貸付有価証券 100株（100株）
F I G	18,800	308.00	5,790,400	貸付有価証券 7,400株
システムサポート	6,200	1,324.00	8,208,800	
イーソル	10,600	630.00	6,678,000	貸付有価証券 2,400株（500株）
アルテリア・ネットワークス	16,400	1,222.00	20,040,800	貸付有価証券 100株
東海ソフト	2,700	921.00	2,486,700	
ウイングアーク1st	13,200	1,829.00	24,142,800	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	3,900	1,541.00	6,009,900	
サーバーワークス	3,000	2,102.00	6,306,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
東名	1,200	1,077.00	1,292,400	貸付有価証券 500株

ヴィッツ	1,600	1,035.00	1,656,000	
トピラシステムズ	3,500	972.00	3,402,000	
S a n s a n	54,700	1,196.00	65,421,200	貸付有価証券 4,100株
L i n k - U	3,100	640.00	1,984,000	貸付有価証券 500株（500株）
ギフティ	14,200	1,225.00	17,395,000	貸付有価証券 6,600株（6,500株）
ベース	3,000	5,600.00	16,800,000	
J M D C	21,600	6,230.00	134,568,000	貸付有価証券 400株
フォーカスシステムズ	10,700	911.00	9,747,700	
クレスコ	12,600	1,983.00	24,985,800	
フジ・メディア・ホールディングス	153,700	1,160.00	178,292,000	
オービック	54,500	20,270.00	1,104,715,000	貸付有価証券 100株
ジャストシステム	24,600	3,875.00	95,325,000	
T D C ソフト	13,700	1,089.00	14,919,300	
Zホールディングス	2,491,900	434.70	1,083,228,930	
トレンドマイクロ	84,700	7,170.00	607,299,000	
I Dホールディングス	10,900	833.00	9,079,700	
日本オラクル	28,000	8,140.00	227,920,000	
アルファシステムズ	4,600	4,445.00	20,447,000	
フューチャー	36,500	1,559.00	56,903,500	
C A C H o l d i n g s	9,000	1,378.00	12,402,000	
S B テクノロジー	7,500	2,321.00	17,407,500	
トーセ	4,200	750.00	3,150,000	
オービックビジネスコンサルタント	16,500	4,660.00	76,890,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	78,700	3,515.00	276,630,500	
アイティフォー	20,900	798.00	16,678,200	
東計電算	2,000	6,070.00	12,140,000	
エックスネット	2,700	1,000.00	2,700,000	
大塚商会	93,500	3,960.00	370,260,000	
サイボウズ	23,100	1,076.00	24,855,600	貸付有価証券 200株

電通国際情報サービス	21,400	4,190.00	89,666,000	
A C C E S S	19,500	792.00	15,444,000	
デジタルガレージ	28,600	3,805.00	108,823,000	
E Mシステムズ	28,500	994.00	28,329,000	貸付有価証券 100株
ウェザーニューズ	5,200	7,290.00	37,908,000	
C I J	13,400	728.00	9,755,200	
ビジネスエンジニアリング	3,900	2,400.00	9,360,000	貸付有価証券 300株（300株）
日本エンタープライズ	16,900	154.00	2,602,600	
WOWOW	7,100	1,475.00	10,472,500	貸付有価証券 3,200株
スカラ	14,500	734.00	10,643,000	
インテリジェント ウェイブ	8,600	747.00	6,424,200	
I M A G I C A G R O U P	12,200	800.00	9,760,000	
ネットワンシステムズ	63,700	3,140.00	200,018,000	
システムソフト	51,000	102.00	5,202,000	貸付有価証券 4,700株
アルゴグラフィックス	13,400	3,265.00	43,751,000	
マーベラス	27,200	682.00	18,550,400	
エイベックス	29,800	1,495.00	44,551,000	
B I P R O G Y	54,000	2,739.00	147,906,000	
兼松エレクトロニクス	9,400	4,050.00	38,070,000	
都築電気	7,700	1,323.00	10,187,100	
T B S ホールディングス	84,400	1,708.00	144,155,200	
日本テレビホールディングス	144,200	1,257.00	181,259,400	
朝日放送グループホールディングス	13,700	657.00	9,000,900	貸付有価証券 100株
テレビ朝日ホールディングス	41,500	1,509.00	62,623,500	貸付有価証券 500株
スカパー J S A T ホールディングス	146,300	548.00	80,172,400	
テレビ東京ホールディングス	10,600	1,970.00	20,882,000	
日本 B S 放送	5,800	1,051.00	6,095,800	貸付有価証券 2,700株
ビジョン	27,500	1,088.00	29,920,000	貸付有価証券

				3,900株
スマートバリュー	3,900	458.00	1,786,200	
USEN - NEXT HOLDINGS	13,100	2,059.00	26,972,900	貸付有価証券 5,100株（400株）
ワイヤレスゲート	7,100	278.00	1,973,800	
コネクシオ	12,200	1,339.00	16,335,800	
日本通信	143,700	209.00	30,033,300	貸付有価証券 22,100株（22,100株）
クロップス	3,100	888.00	2,752,800	
日本電信電話	1,936,900	3,874.00	7,503,550,600	
KDDI	1,259,800	4,384.00	5,522,963,200	
ソフトバンク	2,617,300	1,539.50	4,029,333,350	
光通信	19,900	14,630.00	291,137,000	
エムティーアイ	13,400	525.00	7,035,000	
GMOインターネット	60,500	2,474.00	149,677,000	貸付有価証券 200株
ファイバーゲート	7,900	877.00	6,928,300	貸付有価証券 3,200株（1,700株）
アйдママーケティング コミュニケーション	3,700	291.00	1,076,700	
KADOKAWA	93,000	3,105.00	288,765,000	
学研ホールディングス	24,400	926.00	22,594,400	
ゼンリン	28,200	938.00	26,451,600	
昭文社ホールディングス	7,000	353.00	2,471,000	貸付有価証券 300株（300株）
インプレスホールディング ス	14,300	209.00	2,988,700	
アイネット	8,000	1,265.00	10,120,000	
松竹	9,900	12,110.00	119,889,000	
東宝	102,000	5,130.00	523,260,000	
東映	4,800	18,720.00	89,856,000	
エヌ・ティ・ティ・デー タ	460,100	1,885.00	867,288,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
ピー・シー・エー	10,100	1,224.00	12,362,400	
ビジネスブレイン太田昭 和	5,700	1,471.00	8,384,700	
DTS	32,200	3,290.00	105,938,000	
スクウェア・エニックス ・ホールディングス	80,400	6,170.00	496,068,000	

シーイーシー	18,500	1,208.00	22,348,000	
カブコン	162,900	3,590.00	584,811,000	貸付有価証券 2,400株
アイ・エス・ビー	8,100	1,012.00	8,197,200	
ジャステック	10,000	1,193.00	11,930,000	
S C S K	119,600	2,289.00	273,764,400	
日本システムウエア	6,500	2,381.00	15,476,500	
アイネス	14,900	1,582.00	23,571,800	
T K C	26,300	3,365.00	88,499,500	
富士ソフト	16,600	7,990.00	132,634,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
N S D	54,100	2,486.00	134,492,600	
コナミグループ	62,800	7,310.00	459,068,000	
福井コンピュータホールディングス	7,900	3,470.00	27,413,000	
J B C C ホールディングス	11,700	1,622.00	18,977,400	
ミロク情報サービス	15,200	1,325.00	20,140,000	
ソフトバンクグループ	1,036,200	5,371.00	5,565,430,200	
高千穂交易	6,100	1,938.00	11,821,800	貸付有価証券 2,100株
オルバヘルスケアホールディングス	2,800	1,575.00	4,410,000	
伊藤忠食品	3,500	4,895.00	17,132,500	
エレマテック	13,900	1,252.00	17,402,800	
あらた	12,800	4,055.00	51,904,000	
トーメンデバイス	2,600	5,570.00	14,482,000	
東京エレクトロン デバイス	5,100	5,110.00	26,061,000	貸付有価証券 600株
フィールズ	15,200	856.00	13,011,200	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
双日	177,900	1,949.00	346,727,100	貸付有価証券 6,100株
アルフレッサ ホールディングス	179,900	1,840.00	331,016,000	
横浜冷凍	42,100	913.00	38,437,300	
神栄	2,500	834.00	2,085,000	
ラサ商事	7,900	953.00	7,528,700	
アルコニックス	22,000	1,294.00	28,468,000	

神戸物産	119,700	3,440.00	411,768,000	貸付有価証券 10,000株
ハイパー	4,300	442.00	1,900,600	貸付有価証券 100株（100株）
あい ホールディングス	24,800	1,614.00	40,027,200	
ディー・ブイエックス	5,900	1,028.00	6,065,200	
ダイワボウホールディングス	73,800	1,836.00	135,496,800	
マクニカ・富士エレホールディングス	41,400	2,633.00	109,006,200	
ラクト・ジャパン	6,000	2,450.00	14,700,000	貸付有価証券 100株（100株）
グリムス	7,700	1,529.00	11,773,300	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	27,600	687.00	18,961,200	
八洲電機	12,500	1,006.00	12,575,000	貸付有価証券 5,100株
メディアスホールディングス	9,900	982.00	9,721,800	貸付有価証券 200株
レスターホールディングス	16,400	1,916.00	31,422,400	貸付有価証券 4,000株
ジューテックホールディングス	3,400	1,038.00	3,529,200	貸付有価証券 1,600株
大光	7,400	702.00	5,194,800	貸付有価証券 3,000株（400株）
O C H I ホールディングス	3,900	1,218.00	4,750,200	
T O K A I ホールディングス	84,000	886.00	74,424,000	貸付有価証券 100株
黒谷	4,700	586.00	2,754,200	貸付有価証券 2,200株（800株）
C o m i n i x	3,000	710.00	2,130,000	
三洋貿易	15,900	999.00	15,884,100	
ビューティガレージ	2,800	2,634.00	7,375,200	貸付有価証券 1,200株（1,000株）
ウイン・パートナーズ	12,500	1,039.00	12,987,500	
ミタチ産業	4,300	776.00	3,336,800	
シップヘルスケアホールディングス	50,000	2,517.00	125,850,000	貸付有価証券 3,200株
明治電機工業	5,200	1,100.00	5,720,000	
デリカフーズホールディ	6,700	505.00	3,383,500	貸付有価証券

ングス				2,600株
スターティアホールディングス	3,900	843.00	3,287,700	
コメダホールディングス	37,900	2,260.00	85,654,000	
ピーバントットコム	2,400	506.00	1,214,400	
アセンテック	5,900	611.00	3,604,900	貸付有価証券 2,500株
富士興産	4,300	1,090.00	4,687,000	
協栄産業	1,700	1,342.00	2,281,400	
フルサト・マルカホールディングス	15,400	2,713.00	41,780,200	貸付有価証券 2,600株
ヤマエグループホールディングス	9,700	1,389.00	13,473,300	
小野建	15,500	1,388.00	21,514,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
南陽	3,300	1,791.00	5,910,300	
佐鳥電機	10,800	1,016.00	10,972,800	貸付有価証券 300株
エコートレーディング	3,600	562.00	2,023,200	
伯東	10,100	2,536.00	25,613,600	
コンドーテック	13,000	1,011.00	13,143,000	
中山福	9,100	312.00	2,839,200	貸付有価証券 800株（100株）
ナガイレーベン	20,900	1,958.00	40,922,200	
三菱食品	16,700	3,485.00	58,199,500	
松田産業	12,600	2,026.00	25,527,600	
第一興商	32,900	3,660.00	120,414,000	
メディカルホールディングス	160,400	1,998.00	320,479,200	貸付有価証券 300株
S P K	6,900	1,366.00	9,425,400	
萩原電気ホールディングス	5,900	1,972.00	11,634,800	
アズワン	24,900	6,210.00	154,629,000	
スズデン	5,400	1,960.00	10,584,000	
尾家産業	4,000	816.00	3,264,000	
シモジマ	10,600	988.00	10,472,800	
ドウシシャ	16,300	1,559.00	25,411,700	貸付有価証券 6,800株
小津産業	3,800	1,860.00	7,068,000	貸付有価証券

				300株
高速	9,200	1,498.00	13,781,600	
たけびし	5,900	1,490.00	8,791,000	
リックス	3,500	2,059.00	7,206,500	貸付有価証券 100株
丸文	13,800	745.00	10,281,000	
ハビネット	13,100	1,591.00	20,842,100	
橋本総業ホールディングス	3,100	2,011.00	6,234,100	
日本ライフライン	51,400	941.00	48,367,400	貸付有価証券 100株
タカショー	13,500	715.00	9,652,500	貸付有価証券 6,300株（1,000株）
I D O M	52,600	718.00	37,766,800	
進和	10,200	2,324.00	23,704,800	
エスケイジャパン	4,200	463.00	1,944,600	貸付有価証券 1,200株
ダイトロン	6,700	1,812.00	12,140,400	
シークス	22,000	937.00	20,614,000	
田中商事	5,300	569.00	3,015,700	
オーハシテクニカ	8,500	1,369.00	11,636,500	
白銅	5,600	2,404.00	13,462,400	
ダイコー通産	2,000	1,069.00	2,138,000	
伊藤忠商事	1,039,800	3,836.00	3,988,672,800	
丸紅	1,502,500	1,212.50	1,821,781,250	
高島	2,500	2,602.00	6,505,000	
長瀬産業	79,300	1,947.00	154,397,100	
蝶理	9,700	1,965.00	19,060,500	
豊田通商	154,900	4,430.00	686,207,000	
三共生興	22,200	504.00	11,188,800	
兼松	60,100	1,369.00	82,276,900	
ツカモトコーポレーション	2,900	1,076.00	3,120,400	
三井物産	1,257,100	2,894.00	3,638,047,400	
日本紙パルプ商事	8,200	4,000.00	32,800,000	
カメイ	18,500	1,084.00	20,054,000	
東都水産	900	4,660.00	4,194,000	貸付有価証券 400株

ＯＵＧホールディングス	2,500	2,763.00	6,907,500	
スターゼン	11,700	2,040.00	23,868,000	
山善	62,500	994.00	62,125,000	貸付有価証券 200株
椿本興業	2,800	3,685.00	10,318,000	
住友商事	1,026,300	1,861.00	1,909,944,300	
内田洋行	6,800	4,785.00	32,538,000	
三菱商事	1,137,200	3,922.00	4,460,098,400	
第一実業	6,700	3,290.00	22,043,000	
キャノンマーケティング ジャパン	43,000	2,804.00	120,572,000	貸付有価証券 100株
西華産業	7,400	1,660.00	12,284,000	
佐藤商事	11,900	1,109.00	13,197,100	
菱洋エレクトロ	10,300	2,272.00	23,401,600	貸付有価証券 2,200株
東京産業	14,100	717.00	10,109,700	
ユアサ商事	13,900	3,565.00	49,553,500	
神鋼商事	3,900	3,820.00	14,898,000	
トルク	9,200	194.00	1,784,800	
阪和興業	30,100	2,821.00	84,912,100	
正栄食品工業	11,200	3,865.00	43,288,000	貸付有価証券 4,500株
カナデン	14,100	1,070.00	15,087,000	
菱電商事	13,700	1,625.00	22,262,500	
岩谷産業	38,400	5,380.00	206,592,000	
ナイス	5,300	1,658.00	8,787,400	
ニチモウ	2,100	2,389.00	5,016,900	
極東貿易	5,000	2,658.00	13,290,000	貸付有価証券 100株（100株）
アステナホールディング ス	22,300	432.00	9,633,600	
三愛オブリ	38,800	1,031.00	40,002,800	
稲畑産業	34,700	2,305.00	79,983,500	
G S I クレオス	8,300	1,455.00	12,076,500	貸付有価証券 3,300株
明和産業	16,000	751.00	12,016,000	貸付有価証券 7,500株（300株）
クワザワホールディング ス	6,200	443.00	2,746,600	

ワキタ	31,300	1,099.00	34,398,700	
東邦ホールディングス	47,100	2,107.00	99,239,700	貸付有価証券 300株
サンゲツ	42,100	1,607.00	67,654,700	
ミツウロコグループホールディングス	19,900	923.00	18,367,700	
シナネンホールディングス	5,700	3,475.00	19,807,500	
伊藤忠エネクス	38,300	1,076.00	41,210,800	
サンリオ	48,700	2,955.00	143,908,500	
サンワテクノス	8,800	1,312.00	11,545,600	
リョーサン	17,800	2,171.00	38,643,800	
新光商事	22,900	891.00	20,403,900	
トーヨー	6,600	1,234.00	8,144,400	貸付有価証券 1,800株（100株）
三信電気	7,100	1,529.00	10,855,900	
東陽テクニカ	17,100	1,150.00	19,665,000	
モスフードサービス	22,800	3,340.00	76,152,000	
加賀電子	14,100	3,085.00	43,498,500	
ソーダニッカ	13,800	570.00	7,866,000	
立花エレテック	11,300	1,532.00	17,311,600	
フォーバル	6,100	845.00	5,154,500	
P A L T A C	24,300	4,345.00	105,583,500	
三谷産業	27,000	312.00	8,424,000	
太平洋興発	6,400	613.00	3,923,200	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	3,900	3,975.00	15,502,500	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,500	1,637.00	2,455,500	
コア商事ホールディングス	10,800	713.00	7,700,400	貸付有価証券 400株（400株）
国際紙パルプ商事	32,000	505.00	16,160,000	
ヤマタネ	7,400	1,586.00	11,736,400	
丸紅建材リース	1,500	1,918.00	2,877,000	
日鉄物産	10,600	5,060.00	53,636,000	
泉州電業	4,300	5,010.00	21,543,000	貸付有価証券 1,200株
トラスコ中山	36,100	1,879.00	67,831,900	
オートバックスセブン	53,800	1,414.00	76,073,200	

モリト	12,600	744.00	9,374,400	貸付有価証券 100株
加藤産業	18,800	3,320.00	62,416,000	
北恵	4,400	785.00	3,454,000	貸付有価証券 1,700株
イノテック	10,500	1,319.00	13,849,500	
イエローハット	27,300	1,755.00	47,911,500	
J Kホールディングス	12,200	970.00	11,834,000	
日伝	11,800	1,946.00	22,962,800	
北沢産業	9,100	198.00	1,801,800	
杉本商事	8,100	2,048.00	16,588,800	
因幡電機産業	43,200	2,721.00	117,547,200	
東テク	5,200	3,325.00	17,290,000	
ミスミグループ本社	217,800	3,105.00	676,269,000	
アルテック	10,600	276.00	2,925,600	
タキヒヨー	4,700	820.00	3,854,000	貸付有価証券 2,200株
蔵王産業	3,300	1,868.00	6,164,400	
スズケン	62,200	3,785.00	235,427,000	
ジェコス	12,000	833.00	9,996,000	
グローセル	18,800	403.00	7,576,400	
ローソン	38,400	4,690.00	180,096,000	
サンエー	11,800	4,220.00	49,796,000	
カワチ薬品	13,400	2,135.00	28,609,000	
エービーシー・マート	27,100	5,750.00	155,825,000	
ハードオフコーポレーション	7,600	983.00	7,470,800	
アスクル	37,300	1,653.00	61,656,900	貸付有価証券 4,900株
ゲオホールディングス	20,900	1,339.00	27,985,100	
アダストリア	18,700	2,024.00	37,848,800	貸付有価証券 100株
ジーフット	10,500	321.00	3,370,500	貸付有価証券 4,900株
シー・ヴィ・エス・ベイ エリア	2,500	394.00	985,000	
くら寿司	18,100	3,185.00	57,648,500	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
キャンドウ	6,400	2,217.00	14,188,800	貸付有価証券

				2,700株（1,400株）
アイケイ	5,500	410.00	2,255,000	貸付有価証券 400株（300株）
パルグループホールディングス	15,200	2,143.00	32,573,600	
エディオン	79,600	1,301.00	103,559,600	貸付有価証券 28,100株（15,000株）
サーラコーポレーション	35,200	722.00	25,414,400	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
ワッツ	8,400	732.00	6,148,800	貸付有価証券 3,900株
ハローズ	7,900	3,065.00	24,213,500	
フジオフードグループ本社	12,900	1,364.00	17,595,600	貸付有価証券 1,700株
あみやき亭	4,100	2,961.00	12,140,100	
ひらまつ	36,800	197.00	7,249,600	
大黒天物産	5,500	5,180.00	28,490,000	貸付有価証券 900株（900株）
ハニーズホールディングス	13,700	1,251.00	17,138,700	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
ファーマライズホールディングス	3,700	689.00	2,549,300	貸付有価証券 1,600株
アルペン	12,800	2,075.00	26,560,000	貸付有価証券 5,500株（100株）
ハブ	5,600	528.00	2,956,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
クオールホールディングス	21,300	1,401.00	29,841,300	
ジンズホールディングス	9,200	3,575.00	32,890,000	
ビックカメラ	102,900	1,171.00	120,495,900	貸付有価証券 26,000株（1,800株）
D C Mホールディングス	103,000	1,033.00	106,399,000	
M o n o t a R O	219,300	2,147.00	470,837,100	貸付有価証券 2,100株
東京一番フーズ	3,900	587.00	2,289,300	
D Dホールディングス	9,100	542.00	4,932,200	貸付有価証券 100株（100株）
きちりホールディングス	4,600	352.00	1,619,200	貸付有価証券 1,800株
アークランドサービスホールディングス	12,700	2,145.00	27,241,500	貸付有価証券 3,700株

J・フロント リテイリング	192,300	1,054.00	202,684,200	
ドトール・日レスホールディングス	27,400	1,614.00	44,223,600	
マツキヨココカラ&カンパニー	101,600	4,910.00	498,856,000	
ブロンコビリー	9,100	2,373.00	21,594,300	
Z O Z O	119,300	2,879.00	343,464,700	
トレジャー・ファクトリー	5,100	1,360.00	6,936,000	
物語コーポレーション	8,600	5,440.00	46,784,000	貸付有価証券 3,600株
三越伊勢丹ホールディングス	260,300	1,032.00	268,629,600	
H a m e e	6,200	987.00	6,119,400	貸付有価証券 2,000株（100株）
マーケットエンタープライズ	1,700	1,007.00	1,711,900	貸付有価証券 500株（400株）
ウエルシアホールディングス	91,700	2,919.00	267,672,300	
クリエイティブ S D ホールディングス	25,600	3,015.00	77,184,000	貸付有価証券 300株
丸善 C H I ホールディングス	20,200	373.00	7,534,600	貸付有価証券 9,400株
ミサワ	3,500	604.00	2,114,000	貸付有価証券 1,400株
ティーライフ	2,300	1,388.00	3,192,400	貸付有価証券 900株
エー・ピーホールディングス	3,400	444.00	1,509,600	
チムニー	5,300	1,224.00	6,487,200	貸付有価証券 2,100株
シュッピン	14,400	1,277.00	18,388,800	貸付有価証券 2,300株（2,100株）
オイシックス・ラ・大地	24,900	1,788.00	44,521,200	貸付有価証券 8,200株
ネクステージ	35,200	2,583.00	90,921,600	貸付有価証券 1,400株
ジョイフル本田	49,800	1,630.00	81,174,000	貸付有価証券 19,200株
鳥貴族ホールディングス	5,700	2,187.00	12,465,900	貸付有価証券 2,600株

ホットランド	13,000	1,338.00	17,394,000	貸付有価証券 900株（900株）
すかいらくホールディングス	211,500	1,642.00	347,283,000	貸付有価証券 36,300株（2,600株）
S F Pホールディングス	8,500	1,725.00	14,662,500	貸付有価証券 3,900株（600株）
綿半ホールディングス	11,900	1,380.00	16,422,000	
ヨシックスホールディングス	3,400	2,281.00	7,755,400	貸付有価証券 1,500株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	50,400	1,120.00	56,448,000	貸付有価証券 4,100株
ゴルフダイジェスト・オンライン	9,000	1,537.00	13,833,000	貸付有価証券 500株（200株）
B E E N O S	8,700	2,387.00	20,766,900	貸付有価証券 2,400株（300株）
あさひ	14,300	1,296.00	18,532,800	貸付有価証券 6,000株
日本調剤	10,500	1,343.00	14,101,500	
コスモス薬品	17,500	13,740.00	240,450,000	
トーエル	7,600	912.00	6,931,200	貸付有価証券 3,400株
セブン & アイ・ホールディングス	581,600	5,361.00	3,117,957,600	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	116,400	1,006.00	117,098,400	貸付有価証券 9,800株（100株）
ツルハホールディングス	37,800	7,570.00	286,146,000	
サンマルクホールディングス	13,700	1,596.00	21,865,200	
フェリシモ	3,800	1,060.00	4,028,000	貸付有価証券 200株（200株）
トリドールホールディングス	43,200	2,533.00	109,425,600	貸付有価証券 4,900株
T O K Y O B A S E	15,900	318.00	5,056,200	貸付有価証券 3,100株（900株）
ウイルプラスホールディングス	3,300	892.00	2,943,600	
J Mホールディングス	13,100	1,628.00	21,326,800	貸付有価証券 400株
サツドラホールディングス	7,800	656.00	5,116,800	貸付有価証券 200株
アレンザホールディングス	11,600	1,038.00	12,040,800	

串カツ田中ホールディングス	4,600	1,820.00	8,372,000	貸付有価証券 100株
パロックジャパンリミテッド	12,000	810.00	9,720,000	
クスのアオキホールディングス	15,500	5,390.00	83,545,000	
力の源ホールディングス	8,900	663.00	5,900,700	貸付有価証券 4,100株（200株）
FOOD & LIFE COMPANIE	88,800	2,595.00	230,436,000	
メディカルシステムネットワーク	15,100	441.00	6,659,100	
一家ホールディングス	3,600	560.00	2,016,000	
藤久ホールディングス	5,400	679.00	3,666,600	
はるやまホールディングス	8,100	437.00	3,539,700	貸付有価証券 600株（600株）
ノジマ	28,000	2,970.00	83,160,000	
カップ・クリエイト	24,300	1,469.00	35,696,700	貸付有価証券 400株（200株）
ライトオン	13,000	744.00	9,672,000	貸付有価証券 2,900株（2,800株）
良品計画	199,600	1,289.00	257,284,400	貸付有価証券 2,500株
パリミキホールディングス	21,500	267.00	5,740,500	貸付有価証券 100株
アドヴァングループ	14,700	797.00	11,715,900	
アルビス	5,100	2,253.00	11,490,300	
コナカ	18,700	340.00	6,358,000	貸付有価証券 200株
ハウス オブ ローゼ	2,100	1,650.00	3,465,000	
G - 7ホールディングス	19,300	1,435.00	27,695,500	
イオン北海道	22,900	1,058.00	24,228,200	貸付有価証券 300株
コジマ	29,800	658.00	19,608,400	貸付有価証券 14,400株
ヒマラヤ	5,400	983.00	5,308,200	貸付有価証券 200株
コーナン商事	24,700	3,835.00	94,724,500	
エコス	5,700	1,977.00	11,268,900	
ワタミ	21,000	905.00	19,005,000	貸付有価証券 100株

マルシェ	5,600	450.00	2,520,000	貸付有価証券 2,200株（100株）
パン・パシフィック・インターナショナルホ	346,800	2,038.00	706,778,400	
西松屋チェーン	34,200	1,592.00	54,446,400	貸付有価証券 14,800株
ゼンショーホールディングス	84,700	3,440.00	291,368,000	貸付有価証券 3,800株
幸楽苑ホールディングス	10,100	1,291.00	13,039,100	貸付有価証券 100株
ハークスレイ	7,200	548.00	3,945,600	
サイゼリヤ	25,700	2,725.00	70,032,500	
V Tホールディングス	65,300	491.00	32,062,300	貸付有価証券 400株
魚力	4,800	2,465.00	11,832,000	貸付有価証券 2,100株
ポプラ	3,900	147.00	573,300	貸付有価証券 1,800株
フジ・コーポレーション	9,200	1,243.00	11,435,600	
ユナイテッドアローズ	18,200	1,787.00	32,523,400	
ハイデイ日高	25,000	2,135.00	53,375,000	貸付有価証券 11,100株
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i	10,200	204.00	2,080,800	貸付有価証券 200株（100株）
コロワイド	71,300	1,889.00	134,685,700	貸付有価証券 33,500株（9,100株）
ピーシーデポコーポレーション	20,100	305.00	6,130,500	
壱番屋	12,200	4,760.00	58,072,000	
トップカルチャー	6,200	220.00	1,364,000	
P L A N T	4,000	645.00	2,580,000	
スギホールディングス	34,600	5,950.00	205,870,000	
薬王堂ホールディングス	8,600	2,046.00	17,595,600	貸付有価証券 600株（600株）
スクロール	26,700	928.00	24,777,600	
ヨンドシーホールディングス	14,600	1,775.00	25,915,000	
木曽路	23,100	2,219.00	51,258,900	貸付有価証券 8,600株
S R S ホールディングス	24,900	872.00	21,712,800	貸付有価証券 2,600株（900株）

千趣会	31,300	379.00	11,862,700	貸付有価証券 700株
タカキュー	12,000	83.00	996,000	貸付有価証券 5,200株
リテールパートナーズ	23,000	1,200.00	27,600,000	貸付有価証券 7,100株
ケーヨー	32,100	945.00	30,334,500	
上新電機	16,800	2,020.00	33,936,000	
日本瓦斯	82,900	1,955.00	162,069,500	
ロイヤルホールディングス	26,800	2,070.00	55,476,000	貸付有価証券 11,700株
東天紅	1,300	901.00	1,171,300	
いなげや	17,200	1,280.00	22,016,000	
チヨダ	14,800	832.00	12,313,600	貸付有価証券 6,700株（100株）
ライフコーポレーション	13,500	2,659.00	35,896,500	貸付有価証券 100株
リンガーハット	20,000	2,354.00	47,080,000	貸付有価証券 9,600株
M r M a x H D	21,700	619.00	13,432,300	
テンアライド	17,000	306.00	5,202,000	貸付有価証券 7,900株（1,600株）
A O K I ホールディングス	33,500	673.00	22,545,500	
オークワ	24,700	859.00	21,217,300	
コメリ	26,800	2,665.00	71,422,000	
青山商事	33,100	862.00	28,532,200	貸付有価証券 3,500株
しまむら	20,200	12,680.00	256,136,000	
はせがわ	9,200	252.00	2,318,400	
高島屋	116,600	1,391.00	162,190,600	貸付有価証券 300株
松屋	29,100	815.00	23,716,500	
エイチ・ツー・オー リ テイリング	75,300	993.00	74,772,900	
近鉄百貨店	5,000	2,326.00	11,630,000	
丸井グループ	125,500	2,317.00	290,783,500	
アクシアル リテイリン グ	11,500	3,420.00	39,330,000	
井筒屋	8,200	332.00	2,722,400	貸付有価証券

				3,200株（2,700株）
イオン	572,100	2,611.00	1,493,753,100	
イズミ	27,400	3,250.00	89,050,000	
平和堂	25,900	1,999.00	51,774,100	貸付有価証券 12,700株
フジ	38,000	2,180.00	82,840,000	貸付有価証券 500株
ヤオコー	19,700	6,410.00	126,277,000	貸付有価証券 400株
ゼビオホールディングス	23,600	926.00	21,853,600	
ケーズホールディングス	147,600	1,402.00	206,935,200	貸付有価証券 100株
O l y m p i c グループ	7,700	600.00	4,620,000	
日産東京販売ホールディングス	25,500	276.00	7,038,000	
シルバーライフ	3,500	1,291.00	4,518,500	貸付有価証券 1,500株（100株）
Genky Drug Stores	7,600	3,455.00	26,258,000	貸付有価証券 700株（700株）
ナルミヤ・インターナショナル	3,900	852.00	3,322,800	貸付有価証券 300株
ブックオフグループホールディングス	10,100	997.00	10,069,700	貸付有価証券 600株（500株）
ギフトホールディングス	2,700	2,405.00	6,493,500	貸付有価証券 400株
アインホールディングス	21,300	7,320.00	155,916,000	貸付有価証券 100株
元気寿司	4,900	2,532.00	12,406,800	
ヤマダホールディングス	613,600	493.00	302,504,800	
アークランドサカモト	27,100	1,559.00	42,248,900	
ニトリホールディングス	68,800	13,795.00	949,096,000	
グルメ杵屋	13,800	1,039.00	14,338,200	貸付有価証券 4,800株
愛眼	12,700	177.00	2,247,900	
ケーユーホールディングス	9,000	1,105.00	9,945,000	
吉野家ホールディングス	60,500	2,582.00	156,211,000	貸付有価証券 28,400株
松屋フーズホールディングス	8,300	4,090.00	33,947,000	
サガミホールディングス	24,900	1,148.00	28,585,200	貸付有価証券

				10,400株
関西フードマーケット	14,000	1,238.00	17,332,000	貸付有価証券 1,700株（1,600株）
王将フードサービス	11,500	6,910.00	79,465,000	
プレナス	19,400	1,985.00	38,509,000	貸付有価証券 600株（600株）
ミニストップ	12,800	1,459.00	18,675,200	貸付有価証券 200株（200株）
アークス	30,700	2,091.00	64,193,700	
パローホールディングス	35,400	1,881.00	66,587,400	
ベルク	7,700	5,220.00	40,194,000	貸付有価証券 100株
大庄	9,300	1,140.00	10,602,000	貸付有価証券 4,400株
ファーストリテイリング	23,200	77,540.00	1,798,928,000	貸付有価証券 1,000株
サンドラッグ	65,200	3,005.00	195,926,000	
サックスパー ホール ディングス	16,300	605.00	9,861,500	貸付有価証券 1,400株（700株）
ヤマザワ	3,600	1,426.00	5,133,600	
やまや	3,600	2,602.00	9,367,200	貸付有価証券 700株
ベルーナ	37,200	804.00	29,908,800	
島根銀行	5,500	486.00	2,673,000	
じもとホールディングス	11,500	574.00	6,601,000	
めぶきフィナンシャルグ ループ	714,500	266.00	190,057,000	
東京きらぼしフィナン シャルグループ	20,100	2,200.00	44,220,000	
九州フィナンシャルグ ループ	304,000	379.00	115,216,000	
ゆうちょ銀行	410,000	1,067.00	437,470,000	貸付有価証券 154,600株
富山第一銀行	38,600	432.00	16,675,200	
コンコルディア・フィナ ンシャルグループ	859,700	435.00	373,969,500	
西日本フィナンシャル ホールディングス	91,200	732.00	66,758,400	
三十三フィナンシャルグ ループ	13,900	1,412.00	19,626,800	
第四北越フィナンシャル	24,500	2,495.00	61,127,500	

グループ				
ひろぎんホールディングス	222,000	609.00	135,198,000	
おきなわフィナンシャルグループ	14,700	2,154.00	31,663,800	貸付有価証券 4,000株
十六フィナンシャルグループ	20,200	2,426.00	49,005,200	
北國フィナンシャルホールディングス	14,300	4,435.00	63,420,500	貸付有価証券 400株
プロクレアホールディングス	17,600	2,079.00	36,590,400	
新生銀行	113,300	1,970.00	223,201,000	
あおぞら銀行	97,000	2,690.00	260,930,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,166,400	717.30	7,292,358,720	
りそなホールディングス	1,837,800	502.50	923,494,500	
三井住友トラスト・ホールディングス	287,300	4,197.00	1,205,798,100	貸付有価証券 100株
三井住友フィナンシャルグループ	1,127,100	4,067.00	4,583,915,700	
千葉銀行	490,500	712.00	349,236,000	
群馬銀行	279,400	372.00	103,936,800	貸付有価証券 500株
武蔵野銀行	22,200	1,752.00	38,894,400	
千葉興業銀行	37,400	252.00	9,424,800	貸付有価証券 100株
筑波銀行	67,700	193.00	13,066,100	
七十七銀行	46,100	1,722.00	79,384,200	貸付有価証券 100株
秋田銀行	10,400	1,689.00	17,565,600	
山形銀行	16,000	906.00	14,496,000	
岩手銀行	10,600	1,950.00	20,670,000	
東邦銀行	124,200	208.00	25,833,600	貸付有価証券 300株
東北銀行	7,800	963.00	7,511,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	125,400	2,277.00	285,535,800	
静岡銀行	357,900	793.00	283,814,700	
スルガ銀行	152,300	371.00	56,503,300	貸付有価証券 100株
八十二銀行	322,200	487.00	156,911,400	貸付有価証券

				300株
山梨中央銀行	17,500	1,114.00	19,495,000	
大垣共立銀行	29,700	1,718.00	51,024,600	
福井銀行	13,900	1,358.00	18,876,200	
清水銀行	6,200	1,459.00	9,045,800	
富山銀行	2,700	1,759.00	4,749,300	
滋賀銀行	28,300	2,626.00	74,315,800	
南都銀行	23,500	1,999.00	46,976,500	
百五銀行	145,900	323.00	47,125,700	
京都銀行	53,900	5,450.00	293,755,000	
紀陽銀行	51,500	1,385.00	71,327,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	98,600	822.00	81,049,200	
山陰合同銀行	96,600	655.00	63,273,000	
中国銀行	122,200	954.00	116,578,800	
鳥取銀行	5,500	1,141.00	6,275,500	
伊予銀行	194,700	619.00	120,519,300	貸付有価証券 300株
百十四銀行	16,000	1,668.00	26,688,000	
四国銀行	22,900	843.00	19,304,700	
阿波銀行	23,000	1,997.00	45,931,000	
大分銀行	9,300	1,906.00	17,725,800	
宮崎銀行	9,400	2,072.00	19,476,800	
佐賀銀行	9,100	1,471.00	13,386,100	
琉球銀行	37,700	801.00	30,197,700	
セブン銀行	515,800	259.00	133,592,200	貸付有価証券 900株
みずほフィナンシャルグループ	2,082,400	1,561.50	3,251,667,600	
高知銀行	5,500	678.00	3,729,000	
山口フィナンシャルグループ	173,400	732.00	126,928,800	
長野銀行	5,300	1,253.00	6,640,900	
名古屋銀行	10,600	2,965.00	31,429,000	
北洋銀行	218,200	225.00	49,095,000	貸付有価証券 1,100株
愛知銀行	5,400	5,140.00	27,756,000	
中京銀行	5,400	1,669.00	9,012,600	貸付有価証券

				200株
大光銀行	5,200	1,322.00	6,874,400	
愛媛銀行	22,600	881.00	19,910,600	
トマト銀行	5,300	1,004.00	5,321,200	
京葉銀行	72,500	464.00	33,640,000	
栃木銀行	77,900	267.00	20,799,300	
北日本銀行	5,000	1,636.00	8,180,000	
東和銀行	28,500	517.00	14,734,500	
福島銀行	18,400	211.00	3,882,400	
大東銀行	7,600	633.00	4,810,800	
トモニホールディングス	125,300	311.00	38,968,300	
フィデアホールディングス	15,900	1,279.00	20,336,100	貸付有価証券 100株
池田泉州ホールディングス	184,400	201.00	37,064,400	貸付有価証券 1,300株
F P G	58,400	943.00	55,071,200	貸付有価証券 1,900株
ジャパンインベストメントアドバイザー	13,400	1,255.00	16,817,000	貸付有価証券 4,000株
マーキュリアホールディングス	9,400	593.00	5,574,200	貸付有価証券 200株
S B I ホールディングス	214,500	2,650.00	568,425,000	貸付有価証券 4,700株
日本アジア投資	13,700	249.00	3,411,300	
ジャフコ グループ	60,100	1,767.00	106,196,700	
大和証券グループ本社	1,115,400	615.70	686,751,780	貸付有価証券 700株
野村ホールディングス	2,651,800	510.30	1,353,213,540	貸付有価証券 1,100株
岡三証券グループ	125,200	344.00	43,068,800	貸付有価証券 200株
丸三証券	51,600	480.00	24,768,000	貸付有価証券 4,200株
東洋証券	52,500	224.00	11,760,000	貸付有価証券 5,200株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	171,000	377.00	64,467,000	貸付有価証券 100株
光世証券	3,600	450.00	1,620,000	
水戸証券	42,500	267.00	11,347,500	
いちよし証券	28,700	633.00	18,167,100	貸付有価証券

				900株
松井証券	85,000	796.00	67,660,000	
マネックスグループ	146,200	433.00	63,304,600	貸付有価証券 61,200株
極東証券	19,700	688.00	13,553,600	
岩井コスモホールディングス	16,400	1,255.00	20,582,000	
アイザワ証券グループ	23,400	702.00	16,426,800	
マネーパートナーズグループ	18,500	244.00	4,514,000	
スパークス・グループ	80,200	283.00	22,696,600	貸付有価証券 1,100株
小林洋行	6,200	215.00	1,333,000	
かんぽ生命保険	174,800	2,143.00	374,596,400	
S O M P Oホールディングス	247,100	5,861.00	1,448,253,100	
アニコム ホールディングス	53,300	661.00	35,231,300	
M S & A Dインシュアランスグループホール	357,000	4,286.00	1,530,102,000	貸付有価証券 100株
第一生命ホールディングス	845,800	2,307.00	1,951,260,600	
東京海上ホールディングス	483,300	7,783.00	3,761,523,900	貸付有価証券 200株
T & Dホールディングス	386,400	1,506.00	581,918,400	貸付有価証券 1,300株
アドバンスクリエイト	8,300	982.00	8,150,600	貸付有価証券 3,200株
全国保証	41,400	4,345.00	179,883,000	
あんしん保証	6,900	257.00	1,773,300	
ジェイリース	5,900	1,905.00	11,239,500	
イントラスト	7,300	562.00	4,102,600	
日本モーゲージサービス	9,600	983.00	9,436,800	
C a s a	6,100	888.00	5,416,800	貸付有価証券 2,800株
アルヒ	25,600	1,025.00	26,240,000	貸付有価証券 11,700株（9,300株）
プレミアグループ	8,800	4,390.00	38,632,000	貸付有価証券 400株（400株）
ネットプロテクションズホールディングス	52,700	589.00	31,040,300	貸付有価証券 9,700株

クレディセゾン	101,400	1,590.00	161,226,000	貸付有価証券 600株
芙蓉総合リース	14,900	7,950.00	118,455,000	
みずほリース	21,400	3,215.00	68,801,000	
東京センチュリー	26,900	4,510.00	121,319,000	
日本証券金融	68,200	832.00	56,742,400	
アイフル	291,500	371.00	108,146,500	貸付有価証券 200株
リコーリース	15,400	3,580.00	55,132,000	
イオンフィナンシャル サービス	94,500	1,350.00	127,575,000	貸付有価証券 600株
アコム	342,600	323.00	110,659,800	
ジャックス	17,300	3,435.00	59,425,500	
オリエントコーポレー ション	469,800	129.00	60,604,200	
オリックス	1,031,900	2,272.00	2,344,476,800	
三菱ＨＣキャピタル	561,400	621.00	348,629,400	貸付有価証券 200株
九州リースサービス	7,400	571.00	4,225,400	貸付有価証券 1,500株
日本取引所グループ	404,600	2,087.50	844,602,500	貸付有価証券 100株
イー・ギャランティ	25,800	2,198.00	56,708,400	
アサックス	9,000	608.00	5,472,000	貸付有価証券 4,500株
ＮＥＣキャピタルソ リューション	7,100	2,070.00	14,697,000	
いちご	193,400	292.00	56,472,800	貸付有価証券 44,400株
日本駐車場開発	171,400	167.00	28,623,800	
スター・マイカ・ホール ディングス	9,500	1,464.00	13,908,000	
ＳＲＥホールディングス	4,400	2,532.00	11,140,800	貸付有価証券 2,000株（400株）
ＡＤワークスグループ	31,000	152.00	4,712,000	貸付有価証券 14,700株
ヒューリック	377,900	1,033.00	390,370,700	貸付有価証券 57,200株
三栄建築設計	7,000	1,611.00	11,277,000	貸付有価証券 400株（400株）
野村不動産ホールディン	89,900	3,160.00	284,084,000	

グス				
三重交通グループホールディングス	35,200	479.00	16,860,800	貸付有価証券 13,700株
サムティ	25,400	2,004.00	50,901,600	貸付有価証券 9,600株
ディア・ライフ	21,300	598.00	12,737,400	
コーセーアールイー	5,100	625.00	3,187,500	貸付有価証券 2,300株（400株）
地主	11,000	2,023.00	22,253,000	貸付有価証券 3,900株
プレサンスコーポレーション	18,900	1,547.00	29,238,300	
ハウスコム	3,000	892.00	2,676,000	
J P M C	8,300	1,001.00	8,308,300	
サンセイランディック	5,100	820.00	4,182,000	貸付有価証券 700株（700株）
エストラスト	2,000	528.00	1,056,000	
フージャースホールディングス	22,200	801.00	17,782,200	
オープンハウスグループ	55,200	5,460.00	301,392,000	貸付有価証券 1,600株
東急不動産ホールディングス	472,300	696.00	328,720,800	
飯田グループホールディングス	144,900	2,128.00	308,347,200	
イーランド	2,400	1,406.00	3,374,400	
ムゲンエステート	10,700	472.00	5,050,400	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
ビーロット	12,000	511.00	6,132,000	
ファーストブラザーズ	3,900	818.00	3,190,200	貸付有価証券 1,800株
A n d D oホールディングス	8,600	826.00	7,103,600	
シーアールイー	6,600	1,669.00	11,015,400	貸付有価証券 2,800株（700株）
プロパティエージェント	2,000	1,448.00	2,896,000	貸付有価証券 1,100株
ケイアイスター不動産	7,800	4,685.00	36,543,000	
アグレ都市デザイン	2,800	1,500.00	4,200,000	
グッドコムアセット	7,500	1,242.00	9,315,000	
ジェイ・エス・ビー	3,500	3,195.00	11,182,500	

ロードスターキャピタル	4,400	2,021.00	8,892,400	貸付有価証券 1,900株
テンポイノベーション	4,800	879.00	4,219,200	貸付有価証券 100株
グローバル・リンク・マ ネジメント	3,000	894.00	2,682,000	
フェイスネットワーク	2,200	1,353.00	2,976,600	
パーク 2 4	102,900	1,829.00	188,204,100	
パラカ	5,100	1,836.00	9,363,600	貸付有価証券 1,700株
三井不動産	677,800	2,834.50	1,921,224,100	貸付有価証券 1,100株
三菱地所	989,000	1,903.00	1,882,067,000	
平和不動産	27,600	3,940.00	108,744,000	
東京建物	148,700	1,882.00	279,853,400	
京阪神ビルディング	22,700	1,265.00	28,715,500	
住友不動産	312,400	3,489.00	1,089,963,600	貸付有価証券 300株
テーオーシー	26,000	761.00	19,786,000	
東京楽天地	2,500	3,995.00	9,987,500	貸付有価証券 1,100株
レオパレス 2 1	180,100	256.00	46,105,600	
スターツコーポレーショ ン	23,600	2,754.00	64,994,400	
フジ住宅	20,100	664.00	13,346,400	
空港施設	17,400	542.00	9,430,800	
明和地所	8,200	619.00	5,075,800	
ゴールドクレスト	13,700	1,714.00	23,481,800	
エスリード	6,800	1,698.00	11,546,400	
日神グループホールディ ングス	28,200	433.00	12,210,600	
日本エスコン	32,300	764.00	24,677,200	
タカラレーベン	72,800	354.00	25,771,200	
A V A N T I A	8,100	813.00	6,585,300	貸付有価証券 3,800株
イオンモール	87,100	1,649.00	143,627,900	
毎日コムネット	5,900	615.00	3,628,500	
ファースト住建	6,500	1,117.00	7,260,500	貸付有価証券 300株

カチタス	43,000	3,090.00	132,870,000	
トーセイ	24,000	1,245.00	29,880,000	
穴吹興産	3,800	2,043.00	7,763,400	貸付有価証券 200株
サンフロンティア不動産	24,000	1,089.00	26,136,000	
FJネクストホールディングス	17,000	1,077.00	18,309,000	
インテリックス	3,900	538.00	2,098,200	
ランドビジネス	5,900	230.00	1,357,000	
サンネクスタグループ	5,500	995.00	5,472,500	
グランディハウス	11,800	536.00	6,324,800	
日本空港ビルデング	56,000	5,050.00	282,800,000	
明豊ファシリティワークス	7,700	626.00	4,820,200	
日本工営	10,700	3,380.00	36,166,000	
L I F U L L	51,400	169.00	8,686,600	
ミクシィ	38,500	2,266.00	87,241,000	
ジェイエイシーリクルートメント	13,600	1,862.00	25,323,200	
日本M&Aセンターホールディングス	276,000	1,628.00	449,328,000	貸付有価証券 200株
メンバーズ	4,400	2,717.00	11,954,800	
中広	2,700	385.00	1,039,500	
UTグループ	24,300	2,435.00	59,170,500	
アイティメディア	8,000	1,568.00	12,544,000	
E・Jホールディングス	9,700	1,267.00	12,289,900	貸付有価証券 3,900株
夢真ビーネックスグループ	54,900	1,555.00	85,369,500	貸付有価証券 200株
コシダカホールディングス	45,000	648.00	29,160,000	貸付有価証券 9,400株
アルトナー	4,100	910.00	3,731,000	貸付有価証券 300株
パソナグループ	18,200	1,917.00	34,889,400	
CDS	4,200	1,896.00	7,963,200	
リンクアンドモチベーション	37,100	512.00	18,995,200	貸付有価証券 15,700株（300株）
エス・エム・エス	57,200	2,874.00	164,392,800	
サニーサイドアップグ	5,800	678.00	3,932,400	貸付有価証券

ループ				400株（300株）
パーソルホールディングス	168,200	2,670.00	449,094,000	
リニカル	9,500	794.00	7,543,000	
クックパッド	52,900	207.00	10,950,300	貸付有価証券 1,200株
エスクリ	7,500	354.00	2,655,000	貸付有価証券 2,700株
アイ・ケイ・ケイホールディングス	8,200	578.00	4,739,600	
学情	6,800	981.00	6,670,800	貸付有価証券 2,600株
スタジオアリス	7,500	2,247.00	16,852,500	貸付有価証券 4,100株
シミックホールディングス	8,300	1,496.00	12,416,800	
エブコ	3,600	696.00	2,505,600	貸付有価証券 900株
N J S	3,700	1,955.00	7,233,500	
総合警備保障	61,400	3,905.00	239,767,000	
カカココム	123,500	2,378.00	293,683,000	
セントケア・ホールディング	10,900	905.00	9,864,500	
サイネックス	2,800	588.00	1,646,400	
ルネサンス	11,700	930.00	10,881,000	貸付有価証券 600株（600株）
ディップ	29,600	3,515.00	104,044,000	
デジタルホールディングス	11,700	1,263.00	14,777,100	
新日本科学	20,500	2,087.00	42,783,500	
キャリアデザインセンター	3,500	1,154.00	4,039,000	
ベネフィット・ワン	61,200	1,895.00	115,974,000	貸付有価証券 4,300株
エムスリー	296,900	3,850.00	1,143,065,000	
ツカダ・グローバルホールディング	10,700	311.00	3,327,700	貸付有価証券 300株
プラス	2,200	870.00	1,914,000	貸付有価証券 400株
アウトソーシング	96,400	1,101.00	106,136,400	
ウェルネット	14,800	444.00	6,571,200	貸付有価証券

				600株
ワールドホールディングス	6,700	2,269.00	15,202,300	
ディー・エヌ・エー	64,100	1,870.00	119,867,000	
博報堂ＤＹホールディングス	213,000	1,296.00	276,048,000	
ぐるなび	24,500	359.00	8,795,500	貸付有価証券 1,300株
タカミヤ	20,400	368.00	7,507,200	貸付有価証券 100株
ジャパンベストレス キューシステム	9,500	750.00	7,125,000	
ファンコミュニケーションズ	37,900	386.00	14,629,400	貸付有価証券 100株
ライク	5,600	1,976.00	11,065,600	
ビジネス・ブレークス ルー	6,200	411.00	2,548,200	貸付有価証券 1,400株
エスプール	47,500	1,007.00	47,832,500	
ＷＤＢホールディングス	7,700	2,506.00	19,296,200	
ティア	9,800	436.00	4,272,800	
ＣＤＧ	1,800	1,279.00	2,302,200	
アドウェイズ	25,300	680.00	17,204,000	貸付有価証券 3,300株（3,100株）
バリューコマース	13,200	3,030.00	39,996,000	
インフォマート	184,400	364.00	67,121,600	貸付有価証券 400株
ＪＰホールディングス	43,200	256.00	11,059,200	貸付有価証券 300株
ＣＬホールディングス	3,600	905.00	3,258,000	貸付有価証券 100株
プレステージ・インター ナショナル	63,100	645.00	40,699,500	貸付有価証券 100株
アミューズ	9,200	2,002.00	18,418,400	
ドリームインキュベータ	5,100	1,971.00	10,052,100	貸付有価証券 1,300株
クイック	10,400	1,439.00	14,965,600	
ＴＡＣ	9,100	211.00	1,920,100	
電通グループ	157,700	4,230.00	667,071,000	貸付有価証券 200株
テイクアンドギヴ・ニーズ	7,900	1,254.00	9,906,600	

ぴあ	5,000	3,120.00	15,600,000	
イオンファンタジー	6,500	3,035.00	19,727,500	貸付有価証券 3,000株（400株）
シーティーエス	19,000	812.00	15,428,000	
ネクシィーズグループ	5,200	559.00	2,906,800	貸付有価証券 200株（200株）
H・U・グループホールディングス	44,000	3,170.00	139,480,000	
アルプス技研	14,300	1,810.00	25,883,000	貸付有価証券 100株
ダイオーズ	3,300	1,081.00	3,567,300	貸付有価証券 1,300株
日本空調サービス	17,600	790.00	13,904,000	
オリエンタルランド	179,000	18,190.00	3,256,010,000	
ダスキン	36,200	2,966.00	107,369,200	
明光ネットワークジャパン	19,800	603.00	11,939,400	貸付有価証券 3,500株
ファルコホールディングス	7,400	1,892.00	14,000,800	
秀英予備校	3,700	423.00	1,565,100	貸付有価証券 1,500株
ラウンドワン	47,000	1,365.00	64,155,000	貸付有価証券 100株
リゾートトラスト	71,200	2,032.00	144,678,400	
ピー・エム・エル	21,400	3,775.00	80,785,000	
りらいあコミュニケーションズ	24,800	1,079.00	26,759,200	
リソー教育	76,900	303.00	23,300,700	貸付有価証券 100株
早稲田アカデミー	9,400	1,160.00	10,904,000	貸付有価証券 2,300株
ユー・エス・エス	188,400	2,545.00	479,478,000	
東京個別指導学院	14,800	590.00	8,732,000	貸付有価証券 700株（700株）
サイバーエージェント	359,400	1,338.00	480,877,200	貸付有価証券 100株
楽天グループ	781,000	625.00	488,125,000	貸付有価証券 355,900株
クリーク・アンド・リバー社	8,800	2,054.00	18,075,200	貸付有価証券 900株（900株）
モーニングスター	29,400	524.00	15,405,600	

テー・オー・ダブリュー	32,100	313.00	10,047,300	貸付有価証券 400株
山田コンサルティンググループ	8,700	1,164.00	10,126,800	
セントラルスポーツ	6,300	2,519.00	15,869,700	貸付有価証券 2,500株
フルキャストホールディングス	14,300	2,230.00	31,889,000	貸付有価証券 200株
エン・ジャパン	29,900	1,894.00	56,630,600	
リソルホールディングス	1,800	4,765.00	8,577,000	貸付有価証券 600株
テクノプロ・ホールディングス	100,800	2,944.00	296,755,200	
アトラグループ	3,700	192.00	710,400	
インターワークス	4,800	362.00	1,737,600	
アイ・アールジャパンホールディングス	7,800	2,082.00	16,239,600	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
K e e P e r 技研	10,800	3,340.00	36,072,000	貸付有価証券 2,800株
ファーストロジック	2,600	758.00	1,970,800	
三機サービス	2,900	968.00	2,807,200	
G u n o s y	9,300	700.00	6,510,000	貸付有価証券 4,300株
デザインワン・ジャパン	5,000	178.00	890,000	
イー・ガーディアン	5,700	2,923.00	16,661,100	
リブセンス	9,200	174.00	1,600,800	貸付有価証券 1,300株（1,100株）
ジャパンマテリアル	51,700	1,753.00	90,630,100	
ベクトル	23,600	1,149.00	27,116,400	貸付有価証券 8,100株
ウチヤマホールディングス	8,300	289.00	2,398,700	
チャーム・ケア・コーポレーション	12,500	1,075.00	13,437,500	
キャリアリンク	6,200	2,039.00	12,641,800	貸付有価証券 100株
I B J	13,800	699.00	9,646,200	貸付有価証券 900株（900株）
アサンテ	7,400	1,534.00	11,351,600	
バリューHR	14,500	1,358.00	19,691,000	貸付有価証券 5,800株

M & A キャピタルパートナーズ	13,900	3,380.00	46,982,000	貸付有価証券 200株
ライドオンエクスプレスホールディングス	6,500	1,269.00	8,248,500	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
E R I ホールディングス	4,700	1,025.00	4,817,500	貸付有価証券 2,200株（400株）
アビスト	2,600	2,927.00	7,610,200	
シグマクシス・ホールディングス	20,300	1,106.00	22,451,800	貸付有価証券 300株
ウィルグループ	12,500	1,201.00	15,012,500	
エスクロー・エージェン ト・ジャパン	17,500	156.00	2,730,000	
メドピア	11,800	1,989.00	23,470,200	貸付有価証券 4,300株
レアジョブ	3,200	531.00	1,699,200	貸付有価証券 700株（200株）
リクルートホールディン グス	1,205,400	4,408.00	5,313,403,200	
エラン	23,200	1,031.00	23,919,200	
土木管理総合試験所	7,800	326.00	2,542,800	
ネットマーケティング	8,200	573.00	4,698,600	貸付有価証券 2,300株（1,100株）
日本郵政	1,838,400	966.60	1,776,997,440	
ベルシステム 2 4 ホール ディングス	24,200	1,461.00	35,356,200	
鎌倉新書	19,200	593.00	11,385,600	
S M N	3,700	578.00	2,138,600	
一蔵	2,100	447.00	938,700	
グローバルキッズ C O M P A N Y	2,600	672.00	1,747,200	
エアトリ	9,700	2,276.00	22,077,200	貸付有価証券 4,000株（3,900株）
アトラエ	11,800	1,586.00	18,714,800	
ストライク	7,400	3,615.00	26,751,000	
ソラスト	41,400	762.00	31,546,800	
セラク	5,300	1,160.00	6,148,000	貸付有価証券 100株（100株）
インソース	18,600	2,172.00	40,399,200	
バイカレント・コンサル ティング	11,900	36,600.00	435,540,000	

Orchestra Holdings	3,200	2,567.00	8,214,400	貸付有価証券 200株（200株）
アイモバイル	8,400	1,313.00	11,029,200	貸付有価証券 100株
キャリアインデックス	5,700	507.00	2,889,900	
MS - Japan	6,800	854.00	5,807,200	
船場	3,400	680.00	2,312,000	貸付有価証券 200株
ジャパンエレベーター サービスホールディング	53,400	1,508.00	80,527,200	
フルテック	2,300	1,308.00	3,008,400	
グリーンズ	6,300	564.00	3,553,200	貸付有価証券 700株
ツナググループ・ホール ディングス	4,700	311.00	1,461,700	
GameWith	5,000	461.00	2,305,000	
MS & Consulting	2,400	634.00	1,521,600	
ウェルビー	11,000	708.00	7,788,000	貸付有価証券 100株（100株）
エル・ティー・エス	2,200	3,480.00	7,656,000	貸付有価証券 800株（800株）
ミダックホールディング ス	7,600	2,865.00	21,774,000	貸付有価証券 3,400株
日総工産	13,100	567.00	7,427,700	貸付有価証券 1,700株
キュービーネットホール ディングス	7,800	1,301.00	10,147,800	
RPAホールディングス	23,700	305.00	7,228,500	貸付有価証券 9,500株（9,500株）
スプリックス	5,700	970.00	5,529,000	貸付有価証券 700株（700株）
マネジメントソリュー ションズ	8,300	2,676.00	22,210,800	貸付有価証券 3,900株（3,700株）
プロレド・パートナーズ	3,700	466.00	1,724,200	貸付有価証券 400株（100株）
and factory	4,800	387.00	1,857,600	貸付有価証券 100株
テノ・ホールディングス	2,000	634.00	1,268,000	
フロンティア・マネジ メント	4,400	1,341.00	5,900,400	貸付有価証券 100株
ピアラ	2,700	681.00	1,838,700	

コプロ・ホールディングス	3,300	837.00	2,762,100	
ギークス	2,900	1,013.00	2,937,700	貸付有価証券 100株（100株）
カーブスホールディングス	46,200	688.00	31,785,600	
フォーラムエンジニアリング	10,200	937.00	9,557,400	
Fast Fitness Japan	3,100	1,275.00	3,952,500	貸付有価証券 600株（600株）
ダイレクトマーケティングミックス	17,100	1,901.00	32,507,100	
ポピンズ	3,900	1,817.00	7,086,300	貸付有価証券 100株
LITALICO	13,600	2,327.00	31,647,200	
アドバンテッジリスクマネジメント	8,500	499.00	4,241,500	
リログループ	92,000	2,035.00	187,220,000	
東祥	12,600	1,286.00	16,203,600	貸付有価証券 400株（400株）
ビーウィズ	4,500	1,408.00	6,336,000	
TREホールディングス	31,600	1,602.00	50,623,200	
人・夢・技術グループ	6,700	2,495.00	16,716,500	
エイチ・アイ・エス	34,900	1,950.00	68,055,000	貸付有価証券 15,800株（300株）
ラックランド	5,100	2,948.00	15,034,800	貸付有価証券 200株
共立メンテナンス	30,000	4,840.00	145,200,000	貸付有価証券 12,800株（5,100株）
イチネンホールディングス	17,200	1,253.00	21,551,600	
建設技術研究所	8,500	2,605.00	22,142,500	
スペース	10,900	888.00	9,679,200	
燦ホールディングス	7,300	1,829.00	13,351,700	貸付有価証券 100株（100株）
スバル興業	1,000	8,740.00	8,740,000	貸付有価証券 400株
東京テアトル	6,100	1,219.00	7,435,900	
タナベ経営	6,500	676.00	4,394,000	
ナガワ	4,700	8,190.00	38,493,000	貸付有価証券 200株

東京都競馬	12,600	4,010.00	50,526,000	
常磐興産	5,800	1,277.00	7,406,600	
カナモト	27,500	1,995.00	54,862,500	貸付有価証券 11,700株
西尾レントオール	14,000	2,767.00	38,738,000	
トランス・コスモス	21,300	3,620.00	77,106,000	
乃村工藝社	72,100	876.00	63,159,600	
藤田観光	7,300	2,561.00	18,695,300	
KNT - CTホールディングス	10,500	1,449.00	15,214,500	貸付有価証券 700株（700株）
日本管財	18,000	2,576.00	46,368,000	
トーカイ	13,300	1,697.00	22,570,100	
白洋舎	1,800	1,289.00	2,320,200	貸付有価証券 800株
セコム	165,800	8,818.00	1,462,024,400	貸付有価証券 100株
セントラル警備保障	8,100	2,614.00	21,173,400	貸付有価証券 500株（300株）
丹青社	31,800	807.00	25,662,600	
メイテック	59,900	2,297.00	137,590,300	
応用地質	16,000	1,672.00	26,752,000	
船井総研ホールディングス	31,600	2,268.00	71,668,800	
進学会ホールディングス	5,500	316.00	1,738,000	貸付有価証券 2,400株（400株）
オオバ	10,500	699.00	7,339,500	貸付有価証券 4,900株
いであ	4,100	1,694.00	6,945,400	貸付有価証券 100株（100株）
学究社	5,400	1,569.00	8,472,600	貸付有価証券 400株（400株）
ベネッセホールディングス	56,100	2,258.00	126,673,800	
イオンディライト	19,400	2,816.00	54,630,400	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
ナック	8,000	974.00	7,792,000	
ダイセキ	30,700	3,740.00	114,818,000	
ステップ	6,200	1,690.00	10,478,000	
小計	銘柄数：2,153 組入時価比率：98.0%		430,778,142,870 100.0%	

合計			430,778,142,870	
----	--	--	-----------------	--

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)備考欄の貸付有価証券の()内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(2022年7月19日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2022年 7月19日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	8,596,514,505	-	8,740,000,000	143,257,795
合計	8,596,514,505	-	8,740,000,000	143,257,795

（注）時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）

2022年8月31日現在

資産総額	27,784,217,138円
負債総額	38,571,009円
純資産総額（ - ）	27,745,646,129円
発行済口数	16,444,147,470口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6873円

（参考）国内株式マザーファンド

2022年8月31日現在

資産総額	479,990,707,153円
負債総額	20,251,663,451円
純資産総額（ - ）	459,739,043,702円
発行済口数	218,324,026,955口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1058円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたが

い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし
ます。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振
替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者
が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設け
ることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することがで
きません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合に
は、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるもの
とします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受付
け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にした
がって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年8月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

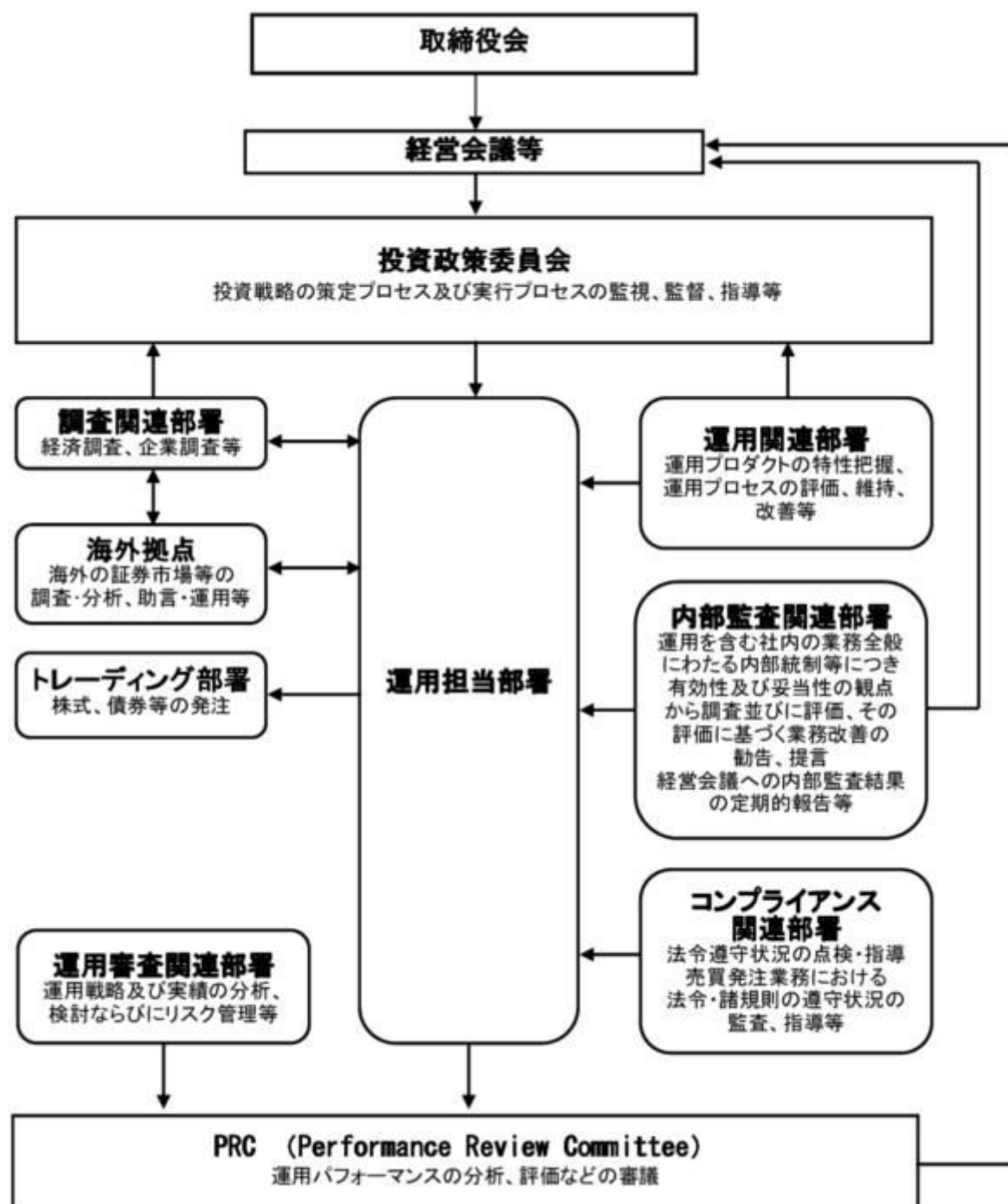
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年7月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,014	39,047,860
単位型株式投資信託	195	741,370
追加型公社債投資信託	14	6,377,672
単位型公社債投資信託	501	1,364,812
合計	1,724	47,531,713

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57
貸倒引当金		14	15
流動資産計		100,496	101,417
固定資産			
有形固定資産		2,666	1,744
建物	2	1,935	1,219
器具備品	2	731	525
無形固定資産		5,429	5,210
ソフトウェア		5,428	5,209
その他		0	0

投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556
営業利益			29,542		33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	

受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法						
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。						

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。
9．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

該当事項はありません。

〔会計方針の変更〕

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

〔未適用の会計基準等〕

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの は、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円

2. 固定資産除却損		2. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	346百万円
器具備品	2	器具備品	28
ソフトウェア	102	ソフトウェア	-
合計	105	合計	374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、

親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注)1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注)2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（１）通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,176	賞与引当金 1,381
退職給付引当金 1,022	退職給付引当金 990
関係会社株式評価減 784	関係会社株式評価減 1,010
未払事業税 430	未払事業税 285
投資有価証券評価減 428	投資有価証券評価減 110
減価償却超過額 223	減価償却超過額 272
時効後支払損引当金 179	時効後支払損引当金 182
関係会社株式売却損 148	関係会社株式売却損 505
ゴルフ会員権評価減 135	ゴルフ会員権評価減 92
資産除去債務 425	資産除去債務 348
未払社会保険料 95	未払社会保険料 114
その他 358	その他 84
繰延税金資産小計 5,410	繰延税金資産小計 5,376
評価性引当額 1,530	評価性引当額 1,795
繰延税金資産合計 3,879	繰延税金資産合計 3,581
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用 361	資産除去債務に対応する除去費用 233
関係会社株式評価益 80	関係会社株式評価益 81
その他有価証券評価差額金 25	その他有価証券評価差額金 78
前払年金費用 403	前払年金費用 402
繰延税金負債合計 871	繰延税金負債合計 796
繰延税金資産の純額 3,008	繰延税金資産の純額 2,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日	自	2021年4月 1日
	至	2021年3月31日	至	2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] ７．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還（*2）	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年7月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2022年7月末現在

2【関係業務の概要】

(1)受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2)販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1)受託者

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯 原 尚
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 永 真太郎
--------------------	-------	---------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年9月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2022年1月18日から2022年7月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）の2022年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。